教育実践研究フォーラム in 長崎大学

主催　長崎大学教育学部／長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻
後援　長崎県教育委員会／長崎市教育委員会

開催日時：令和3年11月20日(土)　10:00～16:05

フォーラムテーマ

「すべての子どもたちへの学びの保障と
豊かな学びへの誘い」

デザイン：長崎大学大学院教育学研究科
石田大暉、水町　凪、戸田凌太郎

令和３年度　教育実践研究フォーラム in 長崎大学

テーマ「すべての子どもたちへの学びの保障と豊かな学びへの誘い」

※Zoom会議システムおよび対面によるハイブリッド形式

開催期日：令和３年１１月２０日（土）

【プログラム】

０９：３０～　　Zoom 接続開始
１０：００～１０：０５　開会あいさつ（研究科長　藤本 登）
１０：１０～１１：１０　セッション１（発表２１件、７ブース×３件）
１１：２０～１２：２０　セッション２（発表２１件、７ブース×３件）

１２：２０～１３：３０　昼食・休憩

１３：３０～１６：００シンポジウム（基調講演・パネルディスカッション）

（１）基調講演　　北海道教育大学教育学部釧路校　准教授　宮前　耕史　氏
講演題目　　「地域をともにつくる学校の先生」になる

（２）パネルディスカッション

コーディネーター	長崎大学大学院教育学研究科	教授	長谷川哲朗　氏
シンポジスト	北海道教育大学教育学部釧路校	准教授	宮前　耕史　氏
〃	長崎県教育庁義務教育課	課長補佐	作元　浩二　氏
〃	長崎大学教育学部附属小学校	教諭	松尾　勇哉　氏
〃	長崎大学教育学部附属中学校	教諭	入江　康介　氏
〃	長崎大学大学院教育学研究科	教授	内野　成美　氏

１６：００～１６：０５　閉会あいさつ（副学部長　星野　由雅）

目　　次

教育実践研究フォーラムに寄せて…… 1

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の趣旨…… 2

セッション発表抄録

《セッション１》

【ブース１】（22 番講義室）

客観的実態把握に基づいた障害の重い子どもの
コミュニケーション指導に関する実践研究
佐藤　萌々 …… 5

重度重複障害児の主体的なコミュニケーションを引き出すための指導の検討
–自立活動における視線入力装置の活用を通して–
中村　利菜 …… 6

ジェンダー平等意識を育む保育実践の開発と検討
福留　汐里…… 7

【ブース２】（23 番講義室）

授業と学校行事を関連させ、2030 年に求められる非認知的能力を育成する授業設計
–児童の実態把握を踏まえた粘り強くやり抜く力を育成する授業実践–
井上　春奈 …… 8

ICT を活用した授業実践の事例研究
塩田　悠介 …… 9

運動に没頭する子どもの育成～ステップアップ学習の展開を通して～
宇野　将武、竹下　伸太郎 …… 10

【ブース３】（24 番講義室）

児童の自己肯定感を育むための給食時間における教師の手立て
次山　萌 …… 11

特別支援学級在籍児童が交流学級で音楽を共に学ぶための支援について
諸岡　李穂 …… 12

「音楽のよさ」を見いだす子どもの育成
平田　理奈、菅　彩伽 …… 13

【ブース４】（31 番講義室）
特別な支援を必要とする子どものための体制整備に関する一考察
～教頭の校内外への働きかけに着目して～
楠富　香織 …… 14
学校運営協議会を活用した学校経営に関する一考察
～先進地域と長崎との比較を通して～
田崎　宏明 …… 15
小学校における学力保障にむけた組織体制と校内研究の在り方
長郷　志保 …… 16

【ブース５】（33 番講義室）
英語を学ぶ楽しさを見いだす中学生の姿を目指した動機づけ理論に基づく
授業設計と実践
川尻　ゆい …… 17
中学校英語科における CLIL 教育の実践と評価方法の検討
髙橋　凜太郎 …… 18
人が学び育つ組織文化を構築する管理職の在り方
坂上　弥生 …… 19

【ブース６】（41 番講義室）
知識間の繋がりを重視した学習指導のあり方
小川　航汰 …… 20
思考力・表現力を育み、対人関係スキルの向上を目指す中学校社会科授業
～教科指導の中で行う SST や SGE の実践を通して～
島　瑞江 …… 21
中学校における社会に開かれた教育課程の課題と改善の方向性
～総合的な学習の時間を中心としたカリキュラム改革～
松永　雄平 …… 22

【ブース７】（42 番講義室）
後期中等教育における数学的探究活動の考察
井上　翔太 …… 23
生徒が問題に粘り強く取り組むための教師の手立て
- ヒントカードを活用して -　遠谷　優介 …… 24
定時制工業高校における特別支援教育コーディネーターの役割
岩永　晋 …… 25

《セッション２》

【ブース１】（22 番講義室）

特別支援学校（知的障害）高等部の進路指導における
「生徒版個別の移行支援計画：セルフサポートブック」の活用とその効果
勘田　陽子、鈴木　保巳、石川　衣紀 …… 27
遊び中心園における好奇心の育ちと幼小接続：年少時から小学校 1 年時までの追跡調査
森野　美央、室野　亜津子、稲吉　幸恵
清水　洋子、小林　真実、森　奈津子、森田　遥 …… 28
ICT を用いた特別支援学校での行動コンサルテーション
高橋　甲介、吉田　ゆり、立岡　里香、芦塚　恵美子、吉川　透 …… 29

【ブース２】（23 番講義室）

家庭実践を楽しむ子どもの育成
小﨑　記子、安永　あゆ香 …… 30
教育 DX がもたらす体育科・保健体育科学習の履歴化
高橋　浩二、久保田　もか、中村　一也、峰松　和夫、若杉　一秀
岩本　あさみ、溝上　元、宇野　将武、竹下　伸太郎、橋田　晶拓 …… 31
酸・塩基洗浄と小学校家庭科の掃除の学習における
課題解決に向けた実践活動の課題
駒津　順子 …… 32

【ブース３】（24 番講義室）

自己肯定感を育む特別活動
岩﨑　隼介 …… 33
造形的なよさや美しさを探求する子どもの育成
石司　絵里、林田　亮 …… 34
課題解決に向かう力を高める生活科と総合的な学習の時間
小畑　晃一、吉田　公悦 …… 35

【ブース４】（31 番講義室）

学校教育目標の具現化と共存する働き方改革の在り方
～学校を活性化させる教師の業務改善の事例分析～
宮﨑　浩二 …… 36
長時間労働に対する教員の働き方改革～ツイッターからわかること
メイソン　シャネン／Shannon　Mason …… 37
教育学部、附属小・中学校、県教育委員会の協働研究体制づくりの成果と展望
木村　国広、藤本　登、平瀬　正賢、前原　由喜夫、倉田　伸
新谷　和幸、池田　一幸、入江　康介、稲吉　伸一、渡辺　賢一 …… 38

【ブース５】（33 番講義室）
危機管理に係る学校組織力の育成に関する研究
～大規模自然災害を想定した管理職のマネジメントの事例を通して～
髙田　浩一 …… 39
長崎附属中のオンライン授業の取組に関する一省察
田端　康一郎、谷本　優太 …… 40
未来を創る子ども～社会とのつながりを重視した教育活動の展開～
若杉　一秀、入江　康介 …… 41

【ブース６】（41 番講義室）
生徒が主体的に学ぶ理科授業実践
～見通しをもって観察、実験に取り組む手立ての検討～
横平　高樹 …… 42
科学的に探究する力の育成を目指した授業実践
－理科の見方・考え方を働かせた仮説設定を通して－
濵松　太一 …… 43
科学探究的アプローチによる理科授業デザイン開発
星野　由雅、山田　真子、福山　隆雄、大庭　伸也、隅田　祥光
工藤　哲洋、林　幹大、前田　勝弘、才木　崇史、松本　拓 …… 44

【ブース７】（42 番講義室）
生徒の「書く力」を高める中学校国語科単元の構想
大牟田　歩 …… 45
複数の資料を関連付ける学習による「読むことの資質・能力」の育成
入里　美穂 …… 46
離島・へき地実習における学生と受入校の意識調査および
オンラインコンテンツ導入の課題
鎌田　英一郎 …… 47

教育実践研究フォーラムに寄せて

長崎大学教育学部・教育学研究科における教育実践研究は、長崎県教育委員会、長崎県教育センター、長崎市、時津町、長与町、諫早市を初めとする県内の各市町教育委員会と実習受入れ校及び協力校からのご支援、ご協力とご助言により進められており、まずは、本紙を借りて厚く御礼申し上げます。

今年の「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、昨年度に引き続き新型コロナウィルス感染症対策のために、学内関係者のみの対面方式と学外者用のオンライン方式によるハイブリッド型により開催することにしました。実施に当たっては、本学部・研究科研究企画推進委員会、教育学研究科大学院生、附属学校園、並びに開催に際しご尽力くださった関係各位に深く感謝申し上げます。

本フォーラムは、平成 25 年度に開催して以来、教員養成機能の充実、教育実践力と指導力の向上、教育委員会・学校・教育学部・教職大学院による協働研究の推進等に焦点をあて、新しい時代の要請に適う教育実践の在り方を検討して参りました。なかでも、毎年開催するにあたり念頭においてきたことは、(1) 教育委員会と共有する教育課題を踏まえること、(2) 地域の教育課題に対応した実践的教育研究力を強化すること、(3) 附属学校園や地域の学校との共同による教育実践研究を目指すことです。

今年のフォーラムは、「すべての子どもたちへの学びの保障と豊かな学びへの誘い」というテーマを掲げました。学習指導要領の改訂への対応と新型コロナウィルスの感染拡大により早まった令和の日本型学校教育の確立が求められているなか、教員養成や教員研修には期待が高まっています。本学部・研究科も GIGA スクール構想や長崎県が推進する「第三期長崎県教育振興基本計画」に対応し ICT 機器を駆使して授業を行える教員の養成・研修とそのカリキュラム化を進めているところです。

そこで本年は、開かれた教育課程や GIGA スクール構想のもとで、全ての子どもたちの学びを保証し、教育の質も向上させる取り組みについて、「地域をともにつくる」教員の養成を実践している北海道教育大学釧路校の宮前耕史准教授から基調講演を頂きます。また、パネルディスカッションでは、本学教育学研究科の長谷川哲朗教授をコーディネーターとして、パネリストに基調講演をお願いした北海道教育大学の宮前耕史准教授と長崎県教育庁義務教育課の作元浩二課長補佐を招聘し、本学部から内野成美教授、附属小学校から松尾勇哉教諭、附属中学校から入江康介教諭を迎え、総合的な議論を行いたいと思います。また、本学部・研究科と附属学校園の教員や大学院生は、オンラインによる発表をします。いずれも充実した意見交換の場となることを期待しております。

末尾ではございますが、長崎県教育委員会、長崎県教育センター、各市町教育委員会、ならびに地域の学校の先生方の多数のご参加をお願い申し上げますと共に、本フォーラムが地域の学校教育に資することとなりますことを祈念いたします。

令和 3 年 11 月 20 日

長崎大学教育学部長・大学院教育学研究科長 藤本登

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」開催の趣旨

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、今年度で８回目を迎えました。本フォーラムは、長崎大学教育学部・教育学研究科の教育実践研究推進の中心として開催しています。

以下に、その趣旨について説明いたします。

Ⅰ.「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」開催の趣旨

「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」は、教育に携わる多くの皆様と新しい教育実践について協議し、共に考え合うことができる機会を提供する場として、長崎大学教育学部・教育学研究科が主催して行っています。

１　「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の基本的方針

本フォーラムの基本的方針は以下のとおりです。

(1) 大学院生が実践研究の成果を広く発表し、学内外の教育関係者より深く学ぶ機会を設けること
(2) 教育委員会と共有する教育課題を踏まえること
(3) 地域の教育課題に対応した実践的教育研究力を強化すること
(4) 附属学校園、地域の学校との共同による教育実践研究を目指すこと

２　「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の４つの目的

基本的方針を踏まえ、開催の目的を以下の 4 点としています。

(1) 長崎大学教育学部・教育学研究科と附属学校園との協働による教育実践研究の発信の場となることを目指す。
(2) 学部・研究科教員、附属学校園教員の教育実践研究の発信の場となることを目指す。
(3) 教育学研究科教職実践専攻の大学院生の、実践研究と学びを深める場となることを目指す。
(4) 教育行政、教育センター及び地域の教育にかかわるすべての方々と、ともに学校教育を考える交流の場となることを目指す。

３　「教育実践研究フォーラム in 長崎大学」の内容構成

本年度の「教育実践研究フォーラムは in 長崎大学」は、次の２部構成で実施します。

第１部　分科会　発表セッション　　第２部　全体会　シンポジウム

第１部　　発表セッション　　※対面とオンラインによるハイブリッド形式

教育学研究科の大学院生及び教育学部・教育学研究科の教員による教育実践研究、附属学校教員による実践研究、さらにその共同研究の成果を、例年ですとポスター発表形式でプレゼンテーションいたします。しかし、本年度はコロナ禍による感染防止のため対面（学内関係者）と Zoom 会議システムを使ったオンライン（学外関係者）によるハイブリッド形式での発表とさせていただくことから、昨年度同様プレゼンテーションソフトで作成した資料を用いての発表となります。発表形態は例年とは異なりますが、本フォーラムでの発表の趣旨は例年とは変わっていません。それは、通常の学会発表とは異なり、一定の成果を得た研究を中心にはしていないということです。現代の教育課題を踏まえることを念頭に置くため、実践研究の萌芽的段階、途中経過の報告などでも積極的に発表し参加者と発表者が意見交換することを通して、研究をさらに高めていくことを目指しています。

第２部　　シンポジウム（基調講演・パネルディスカッション）　※ハイブリッド形式

本フォーラムのテーマを「**すべての子どもたちへの学びの保障と豊かな学びへの誘い**」としています。新型コロナウイルスの感染拡大により、対面での集団授業の実施が困難となる中、子どもたちの学びを止めないため、オンライン授業をはじめとしてさまざまな対策が取られてきました。この変化をいかに今後に活かせるか。また、新型コロナウイルス感染症の拡大で心身に影響を受けた子どもたちとどう向き合えばよいか。ウィズコロナ、アフターコロナの学校教育のあり方について考えます。そして、このウィズコロナ、アフターコロナの学校教育を豊かな学びに繋げていくためには、何が必要なのでしょうか。一例として「地域をともにつくる学校の先生」の育成に取組んでおられる北海道教育大学教育学部釧路校の宮前耕史先生からご講演をいただきます。

今後もコロナとの戦いは続いていくものと考えられます。しかし、すべての子どもたちの学びの保障と健やかな成長を願い、アフターコロナ時代の学びのスタイルの多様化に対応する、子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する、アフターコロナの時代の「新しい学びの姿」を、シンポジストの先生方とともに考えていきます。

そして、現在進行形のコロナ禍を乗り切るためだけでなく、いつ起きるかわからない未来の危機に備え、新たな学びを創造するための一つの方向性を参加者に示すシンポジウムとなることを願っています。

(1) 基調講演：北海道教育大学教育学部釧路校　准教授　宮前 耕史　氏

講演題目：　「地域をともにつくる学校の先生」になる
―北海道教育大学釧路校の取り組みから

講演概要：学習指導要領が改訂され、学校には改めて、子どもたちを持続可能な地域・社会・未来の担い手として育んでいくことが求められています。しかしそのためには学校教員こそが、学校教育を通じてその実現に貢献する持続可能な地域・社会・未来の担い手との自覚を深めていく必要があるように思います。「地域をともにつくる」学びの中で「地域をともにつくる」学校の先生になる、北海道教育大学釧路校の取り組みについてご紹介させていただきます。

(2) パネルディスカッション

コーディネーター	長崎大学大学院教育学研究科	教授	長谷川 哲朗　氏
基調講演者	北海道教育大学教育学部釧路校	准教授	宮前 耕史　氏
シンポジスト	長崎県教育庁義務教育課	課長補佐	作元 浩二　氏
〃	長崎大学教育学部附属小学校	教諭	松尾 勇哉　氏
〃	長崎大学教育学部附属中学校	教諭	入江 康介　氏
〃	長崎大学大学院教育学研究科	教授	内野 成美　氏

セッション発表抄録

セッション１

客観的実態把握に基づいた障害の重い子どものコミュニケーション指導に関する実践研究

佐藤　萌々（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：障害の重い子ども、客観的実態把握、コミュニケーション支援

Ⅰ　研究の背景

特別支援教育において、児童生徒の障害の状態や発達段階を的確に把握することは、適切な指導・支援を行う上で不可欠である。しかし、障害の重い子どもは、自身の内的状態の表出行動が微弱であるため指導・支援の有効な手がかりを得ることが難しいと指摘されている（鈴木ら、2017）。

本実践研究では、実態把握に基づいた指導のあり方を考究することを目的として、まず行動評価に加えて、生理学的指標である脳機能評価を実施した。得られた結果を根拠に指導実践を行った。

Ⅱ　研究の方法

対象：A特別支援学校小学部3年生に在籍する重度・重複障害の女子児童1名（以下、B児）
行動評価：遠城寺式乳幼児分析的発達検査、個別の指導計画、学習到達度チェックリスト
脳機能評価：予告刺激として「いくよ」（声かけ）と同時に身体接触をし、その2秒後に児の眼前にガラガラ（視覚・聴覚刺激）、振動する玩具（触覚刺激）、ブロック（視覚刺激）のいずれかの玩具を呈示する試行と、予告なしで同玩具を呈示する試行を、各15回ランダムな順序で計90回実施した。脳波は、周波数帯域ごとにパワーをマッピング処理し、等高線図を作成した。

Ⅲ　結果

１.B児の実態

＜行動評価＞

・聴覚刺激に対する反応はあるが、視覚・触覚刺激に対する反応は不明瞭な場合もある。
・遠城寺式乳幼児分析的発達検査のコミュニケーション関連領域の発達段階が約２ヶ月である。

＜脳機能評価＞

・聴覚刺激（人の声）に対し敏感な変化がある。
・視覚刺激、触覚刺激は、行動表出は不明瞭であるが、確実に定位している。
・予告の効果はほとんど見られず、期待反応は未形成と考えられる。

＜２つの評価から得られた結果＞

・刺激に対する定位はできているが、行動表出がある場合とない場合がある。
・期待反応は未形成である。

２.指導実践

コミュニケーション支援の第一歩は、呼名（予告刺激）に対して確実に反応できるようにすることである。そこで、身近な人の声による働きかけに反応し、行動表出に確実に繋げることを目的として指導を行った。

(1) 眼前で接触しながらの呼名

８日間の実践を行い、どの日も50%以上は確実に行動表出（視線、笑い、微笑、発声のいずれか）があった。また、呼名に対し無表情であった回数が減少した。

(2) 視野内で接触せずに呼名

十分な実践が行われた５日間、接触しながらの呼名に比較して、快の行動表出の生起確率はあまり変わらなかった。

Ⅳ　考察

本実践研究では、行動評価と脳機能評価の二つの指標を併せて実態把握を行ったことで、期待反応が未形成であることが確認できたため、確実な定位反応の行動表出を指導目標とし、実践を行った。

快の行動表出の生起確率は、接触しながらの呼名において毎日繰り返すことで、上がっていることが確認された。

Ⅴ　主要な参考文献

・鈴木保巳ら（2017）「重症心身障害児における複合刺激による予告の効果」長崎大学教育学部紀要　第81号

重度重複障害児の主体的なコミュニケーションを引き出すための指導の検討
―自立活動における視線入力装置の活用を通して―

中村　利菜（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：肢体不自由、AAC(拡大・代替コミュニケーション)、視線入力

Ⅰ　研究の背景と目的

特別支援教育においては、障害のある児童生徒が障害の状態に応じて支援機器等を活用しながら、他者に主体的に働きかける力を身につけることが求められている。しかし、重度重複障害のある子どもの中には他者と関わりたい気持ちをもっているにも関わらず、音声言語による伝達が難しいために主体的に自分の意思を伝えることができなかったり、気持ちを伝えることを諦めたりする子どもがいる。そこで、本実践研究では音声言語による表出が難しい知的障害を併せ有する肢体不自由児に対し、支援機器等を用いた指導を行い、主体的なコミュニケーションを促すことを目的とする。

Ⅱ　研究の内容（学校教育実践実習4･5）

対象児はX特別支援学校小学部5年生である。「アー」という発声や指先と目の動きを関わり手が読み取っているが、深く関わっていても具体的に何を伝えようとしているのか分かりづらいことがある。また、進行性の障害があり、現在の発声や指差しの力は今後維持できなくなる可能性がある。そこで、対象児が意思を具体的に伝えるために視線入力による伝達手段の獲得を目指して指導することとした。

(1) 学校教育実践実習4

実習4では、対象児が視線入力装置の使い方を理解できるようになることを目標とした。まず、画面内のどの位置が対象児にとって見やすいのかを調べ、その位置に興味をひきつける画像を出したり、イラストを見ると少しずつイラストがゴールに向けて動くよう教材を作成したりし、視線の使い方を指導した。回を重ねると、対象児はイラストをゴールさせることができるようになった。ゴールしたことを周囲の教師が称賛するとほっとした表情を見せた。

(2) 学校教育実践実習5

実習5では、対象児が視線入力で4つの選択肢から選び伝えられるようになることを目標とした。まず、簡単なイラストを1つ提示して同じイラストを視線や指差しを使って選ばせる実践を行った。その結果、対象児が知らない物のイラストは選ぶことが難しかった。次に、対象児に分かりやすい選択肢にするために、対象児が日頃から使っている教室等の写真を使い行きたい場所を選ぶ実践を行った。その結果、対象児が休み時間等に担任教師と行きたがるエレベーターはすぐに選ぶことができ、選択肢にエレベーターがない場合には、これまでの担任教師とのやりとりでは選ぶことのない保健室を選ぶことが多かった。そこで、行きたい場所を確実に選んでいるのかを確かめるために、対象児が写真を注視した後、選択肢の配置を変えて提示した。その結果、対象児は配置が変わっても同じ写真を見ており、この実践においては保健室を意図的に選んでいることが分かった。保健室では、毎回養護教諭が声をかけてくれるため対象児はとても楽しそうにしていた。また、回を重ねると、対象児は画面内の写真を注視した後、実践者の方に顔を向け「アー」と声を出し気持ちを伝えるようになった。

Ⅲ　まとめと今後の課題

限られた選択肢ではあったが、対象児が自分の経験と結びついた分かりやすい場所であれば、視線入力装置を使って伝えられるようになった。視線入力を使用する際に、関わり手が対象児と丁寧にやりとりをし、楽しい経験をフィードバックしたことが伝える意欲を引き出すことにつながったと考えられる。今後は、学校生活の他の時間や休み時間でも活用する機会をつくることで、選択の幅を広げていきたい。

Ⅳ　参考文献

文部科学省(2020)：教育の情報化に関する手引(追補版)

文部科学省(2018)：特別支援学校学習指導要領解説自立活動編

ジェンダー平等意識を育む保育実践の開発と検討

福留　汐里(子ども理解・特別支援教育実践コース)

キーワード：ジェンダー、性的ステレオタイプ、性的マイノリティ、多様性

Ⅰ　研究の目的

これまで、保育現場におけるジェンダーの再生産機能については多くの論文で指摘されてきた(木村 2006、森 2000など)。本研究では、先行研究による指摘を踏まえ、子どものジェンダー平等意識を育むことをねらいとした保育を考案し、実践的な視点から検討することを目的とする。

Ⅱ　研究の内容

研究にあたっては、長崎市内の2つの園にご協力いただいた。

1)実習園における実態把握

実践を検討する前段階では、実習園の実態把握を目的として保育の様子を観察し、記録した。記録の内容は主に以下の3種類である。①園生活の流れ、②子どもや保育者の性への意識がうかがえるエピソード、③子どもの持ち物の色

2)ジェンダーに敏感な視点を取り入れた実践の検討

青野(2012)を参考にし、ジェンダーに敏感な視点を取り入れた保育実践を考案した。実践形態は3種類である。①ショートタイム保育、②物的環境の構成、③保護者への発信

①　ショートタイム保育

ジェンダーに敏感な視点で描かれた絵本の読み聞かせと、反ステレオタイプ的な男女が登場するスケッチブックシアターを実施した。

②　物的環境の構成

担任保育者が意図した環境がくずれてしまわないよう留意しつつ、子どもが性的ステレオタイプを問いなおすきっかけとなりうるような物的環境を構成した。

③　保護者への発信

保護者の方にお便りを配布し、ジェンダーに関する研究やおすすめの絵本などを紹介した。

Ⅲ　研究の経過

本研究の中でも中心的な実践となった、ショートタイム保育の経過のみ報告する。

子どもたちは、絵本を媒介としてトランスジェンダーの人(動物)や同性愛カップルなどにであい、様々な反応を示した。例えば、読み聞かせ後の感想タイムでは、ゲイカップル家族について「赤ちゃんは生まれないんじゃないの？」、「(母乳が出ない中で)どうやって育てるの？」などの疑問が語られた。その疑問に対し、子ども間で既有の知識や解決策を共有するというやりとりが展開された。子どもたちは、月齢の高い子どもを中心として、性的マイノリティの人(動物)や反ステレオタイプ的な男女像について話しながら、考えを巡らせていたようだった。このようなやりとりにより、子どもたちが有していた「スタンダード」に揺らぎを与えることができたのではないだろうか。

課題としては、それぞれの(とりわけマイノリティとされる)SOGI(Sexual Orientation & Gender Identity)に属する子どもへの配慮が欠けていたことが挙げられる。感想タイムは、クラス全体で開きあう形式だった。よって、特定の属性への否定的意見が、その属性の子どもを傷つけてしまう恐れがあった。感想タイムの前に、自分の意見が誰かを傷つける可能性があることについて言及し、発表時の言葉を考えるように呼びかけるなどの配慮をするべきだった。

Ⅳ　おわりに

今回の実践だけでは、子どもたちのジェンダー平等意識を育むことは難しいだろう。しかし、この実践の積み重ねによって、性別やそのほかの属性にかかわらず、個人を尊重できるような子どもの姿勢を育むことをめざし、研究を進めていきたい。

Ⅴ　主要な参考文献

・青野篤子(2012)『ジェンダー・フリー保育　次世代育成のヒント』多賀出版
・木村涼子(2006)『学校教育とジェンダー』勁草書房
・森繁男「幼児教育とジェンダー構成」竹内洋他(2000)『教育現象の社会学』世界思想社より pp.132-149

授業と学校行事を関連させ、2030年に求められる非認知的能力を育成する授業設計
－児童の実態把握を踏まえた粘り強くやり抜く力を育成する授業実践－

井上　春奈（学級経営･授業実践開発コース）

キーワード：小学校道徳、カリキュラムマネジメント、非認知的能力、やり抜く力

Ⅰ　はじめに

非認知的能力は、IQで数値化することのできない能力であり、児童の学校教育以降の心身のWellbeingや、年収等に影響を与えることが報告されている(遠藤2017)。特に、粘り強くやり抜く力(GRIT)は、個人の自己実現と密接に関わるものであり、2030年以降の予測困難な社会において、児童が新たな知識や価値を創造し、よりよい社会を実現するために、必要不可欠な能力と言えるだろう。

そこで、本実践研究では、粘り強くやり抜く力の育成に着目した単元計画と、授業実践を行う。

Ⅱ　研究の内容

長崎市立A小学校第6学年計60名の児童において、授業観察や教師からの聞き取りで実態把握を行い、その実態を踏まえた上で授業実践を行う。また、各クラスに1名ずつ無気力児童が在籍しており、その児童を中心に全体の粘り強くやり抜く力を育成したい。

(1)授業実践

本実践では、ダックワースの「やり抜く力GRIT」を参考に、運動会に向けて粘り強く取り組むことができるよう、道徳科と学活を関連させ、単元計画を行った。表1に単元計画を、表2に粘り強くやり抜く力育成の構想を示す。また、運動会までの2週間、振り返りシートを用いて、火曜日に目標実現のための課題設定を行い、金曜日に課題の取り組みを自己評価することで、児童自身が自己調整学習をできるようにした。

表1　単元計画

実践日	教科	内容項目	教材・題材名
10/12	道徳	A-(5)	心をつなぐ音色
10/12	学活	(3)ア	運動会の目標設定
11/5	道徳	A-(5)	夢
11/5	学活	(3)ア	運動会の振り返り

表2　粘り強くやり抜く力育成の構想

役割	教材･題材名	内容
目的	心をつなぐ音色	粘り強く取り組む良さを実感する。
興味	運動会の目標設定	運動会に向けて学級と個人の目標を設定する。
練習	【課題設定と自己評価】 自己の行動や練習の振り返りを生かし、目標の実現に向けて見通しを持って取り組む。	
目的	夢	運動会の経験をもとに、粘り強く取り組む良さについて考える。
興味	運動会の振り返り	自己の取り組みを振り返り、運動会以外の学校生活で粘り強く取り組むことができるようにする。

(2)授業評価

単元の事前と事後に西川らが作成したShort GRIT尺度を用いてアンケート調査を行い、粘り強くやり抜く力が育成されたか検討する。(西川2015)

Ⅲ　今後の予定

運動会終了後、6年生の2クラスで道徳と学級活動を行い、運動会に向けて取り組んだ学級と自己の振り返りを行う予定である。振り返りシートやビデオ、これまでの観察記録を参考に、無気力児童が粘り強くやり抜く力を育成することができたかを見取りたい。

Ⅳ　参考文献

・国立教育政策研究所 遠藤利彦(2017)：非認知的(社会情緒的)能力の発達と科学的検討手法についての研究に関する報告書
・アンジェラ･ダックワース 神崎朗子翻訳(2016)：やり抜く力GRIT 人生のあらゆる成功を決める「究極の能力」を身に付ける 東京:ダイヤモンド社
・西川一二・奥上紫緒里・雨宮俊彦(2015)：日本語版Short Grit (Grit-S) 尺度の作成 パーソナリティ研究 24, 167-169

ICTを活用した授業実践の事例研究

塩田　悠介（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：ICT活用、GIGAスクール構想

Ⅰ　はじめに

文部科学省（2020）は「GIGAスクール構想」を打ち出し、一人一台端末と高速大容量ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びを目指している。一方で、想定以上に早く進んだ一人一台端末環境の整備に、実践の蓄積が不十分な学校現場には多くの戸惑いが生じており、その解決は喫緊の課題といえよう。

そこで、本実践研究では、一人一台端末を活用した授業実践を事例として取り上げ、得られた知見について考察し整理していく。

Ⅱ　一人一台端末を活用した俳句の創作に関する授業実践の事例

（１）授業実践の概要と実際

本授業は、長崎市立Ｘ小学校５年Ａ組の児童37名を対象に実践した。単元は小学校５年生国語科「日常を十七音で」（全４時間）であった。なお、本学級では一人一台端末を活用してタイピング練習に取り組んでいるものの、授業実践においては活用されていなかった。

授業目標の達成に向け、本授業では素材表現の意識化を目的として一人一台端末を活用した。具体的には、１時間目に、児童がインターネットを活用し自身の想像する情景として適当な写真や動画、音声を俳句の素材として収集した。その際、収集した写真や動画の記録に苦慮した。２時間目には、児童が素材を活用して俳句を創作した。また、３時間目に、児童は俳句における表現の工夫を踏まえて、創作した俳句を推敲した。授業後、児童の俳句と端末の検索履歴を参照することで、ほとんどの児童の俳句の素材となる写真や動画を記録することができた。その結果、４時間目には、児童が創作した俳句を一人ずつ発表する際、素材となった写真や動画を提示することができた。児童は俳句の発表や鑑賞を楽しんでいる様子であった。

（２）評価方法

本実践の評価方法として、糸山ら（2004）が開発した連想法を用いた情意ベクトルによる授業評価の方法を採用した。なお、質問項目には、二組の対立語である「難しかったこと」/「簡単だったこと」、また「面白かったこと」/「面白くなかったこと」を主要な刺激語として用いた。さらに、児童は「授業でパソコンを使った感想を教えてください。」について自由記述によって回答した。

（３）結果・考察

学習指導法（I）をより詳細に分類したものをICTの活用（Ｉ１）とした。さらに、ICTの活用（Ｉ１）を４つに分類し表示した。本稿においては、ICTの活用（Ｉ１）に関連する二つの情意ベクトルに注目した。

写真や動画の収集（Ｉ１１）に関する情意ベクトルは「簡単－面白い」象限上に現れている。５年Ａ組の児童は、インターネットを利用してタイピング練習に取り組んでいる。そのため、インターネットを活用して俳句の素材となる写真や動画を調べることに難しさを感じなかったのではないかと推察する。

写真や動画の活用（Ｉ１２）に関する情意ベクトルは「難しい」方向に現れた。一方で、授業でパソコンを使った感想として、児童Ａは「*動画を見てすると様子がよく分かってかきやすかったのでパソコンをつかえてうれしかったです。*」と記述した。実際に、児童Ａは様々な種類のセミが鳴いている動画を視聴することで「セミの声 夏から始まる 大合唱」という比喩表現を取り入れた俳句を創作している。その他にも、オノマトペを取り入れた俳句が９句創作された。

したがって、写真や動画の活用が難しいと感じる児童がいた一方で、俳句における表現の工夫を促す手立てのひとつになりうると考える。

Ⅲ　主な参考文献

糸山景大，上薗恒太郎（2004）：連想法を用いた情意ベクトルによる授業評価，長崎大学教育学部紀要　教育科学，vol.67，pp.１-11

運動に没頭する子どもの育成～ステップアップ学習の展開を通して～

宇野　将武、竹下　伸太郎（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：没頭する、ステップアップ学習、ステップタイム，アップタイム

Ⅰ　研究の背景

運動に没頭する子どもを育成するために、単元を通して、技能の向上に加え、子どもが思いや願いをもち続ける学習が大切だと考える。なぜなら、「できるようになりたい」「課題を達成したい」という思いや願いをもち続け、実現することで、必要感をもって学習に取り組み、運動の楽しさや喜びに多くひたることができるからである。

そこで、子どもの思いや願いを実現するため、本校体育科では、「ステップアップ学習」を展開することとした。

ステップアップ学習

思いや願いを基にし、運動の特性を生かした学習を通して、知識及び技能を身に付け、活用していく学習

ステップアップ学習とは、運動についての知識及び技能の定着を図る「ステップタイム」と、思いや願いを基に、身に付けた知識及び技能を活用する「アップタイム」の二つの過程から成る。

１　ステップタイム

子どもの「上手になりたい」「どう動くか考えたい」などの思いや願いを基にし、運動の特性に応じた教材やゲームを提示することで、必要な知識及び技能を身に付ける学習のことである。

２　アップタイム

子どもの「面白そうだ」「やってみたい」という思いや願いを基にして、身に付けた知識及び技能を生かす学習のことである。

このように、子どもの思いや願いの実現に向けて、ステップタイムで身に付けた知識及び技能を、アップタイムで活用する学習を繰り返すことで、運動の面白さに没頭していくと考える。

Ⅱ　研究の内容

ステップアップ学習では、次の手立てを講じた。

(1)「特性に特化した教材・ゲーム開発」
- **①　課題となる運動場面が頻出する**
- **②　必要となる技術ポイントを意識できる**

(2)「アップタイムにつなぐ学習」
- **①　全体で共有する**
- **②　試す場や時間を設定する**

(3)「生かす場の設定」
- **①　集団達成課題を設定する**
- **②　挑戦達成課題を設定する**

Ⅲ　研究評価

中学年のゴール型の学習において、ステップタイムの有効性を図るため、検証実験を行った。

学級A：ステップタイムを行わず、例示の戦術を提示し、説明後チーム練習を行った。

学級B：ステップタイムとして、守備なし、守備一人と、攻めの際の負荷をなくして戦術練習を行った。

授業後の質問紙調査では、次のような結果が得られた。

活用しようとする態度に関する質問紙

①　守備なし、守備一人練習は役に立ったか。
役に立った　　28人／28人中

②　今日のフラッグフットボールでは、（教師が提示した）三つの作戦を使ったか。
使った　　28人／28人中

戦術理解の面では、やはりステップタイムを組み込み、戦術理解を深める手立てが有効となる。その後学級Bでは、ステップタイムの活動を自らで使っていこうとする態度も見られた。

Ⅳ　参考文献

・文部科学省「小学校学習指導要領解説体育編」東洋館出版社　2018
・杉原　隆　『運動指導の心理学』大修館書店　2003

児童の自己肯定感を育むための給食時間における教師の手立て

次山　萌（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：自尊感情測定尺度、給食時間の活動、学級目標

Ⅰ　研究の背景

学習指導要領において、学校給食は特別活動に位置付けられており、心身の健康に資するものだとされている。給食時間における指導は年間を通じて行われるため、計画的かつ効果的な指導を行うことで子どもたちの心身の健康について考える好機となりうる。

学校給食は身体面の健康を育む献立は客観的な数値で表せるが、心の健康を育むという視点ではまだ工夫の余地があるのではないか。そこで、本実践研究では1つの指標として、給食時間の活動を通して、児童の自己肯定感を育みつつ、教師も児童も前向きに取り組むことができる手立てを検討する。

Ⅱ　研究の内容（方法）

実習1、2、3

1．実習校における学校給食に関するマニュアルなどの資料を把握した。
2．X小学校4年A組（実習3以降はY小学校5年B組）の給食に関する実態把握を行うためにアンケートを実施し、給食中の児童の様子や担任の手立てなどを観察した。
3．自尊感情測定尺度（東京都版）を活用し、児童の自己肯定感を測定した。
4．児童の自己肯定感と普段の様子を比較し、関連について考察した。

実習4、5

5．実習3の実態把握から分かった課題をもとに、給食時間の担任業務を通して活動中の児童に介入し、その変化や全体に良い影響を与えそうな行動を肯定的にフィードバックする。
6．自尊感情測定尺度（東京都版）を活用し、児童の自己肯定感を測定する。
7．児童個人と学級全体の自己肯定感のデータの変化を見て、活動内容や教師の手立てを振り返り、考察する。

Ⅲ　研究の経過

実習3では、下記のように実態把握と課題の設定を行った。実習4以降で手立てを実践し、上記6，7を行う予定である。

学級の実態

単学級の学校で、児童らは小学1年時に身に着けた方法でずっと給食時間の活動を行ってきている。給食の準備や片付けは円滑である。喫食量を増やす児童は一部の児童に偏る傾向があり、ほぼ毎日残食は無い。増やした児童が時間内に食べ終わらず、昼休みも食べていることが稀にある。昼の放送がないため、児童の提案により、教室でタブレットを用いて音楽を流している。

担任は給食当番の引率をした後、配膳中の児童を見守り、時折声をかけたり、必要に応じて一緒に作業をしたりしている。「いただきます」の挨拶後に量を調整したい児童への呼びかけと、食缶毎に分配を行い、食缶を空にした後、配膳の後始末をしてから給食を食べ始める。蔓延防止対策が解除された後は、早めに食べ終わるとマスクをして児童に話しかけており、教室は全体的に穏やかで楽しい雰囲気である。

学級の実態から見取った課題は表の左側に示した4点で、それらの課題に即して講じる手立てを右側に示す。

課題	実践者が講じる手立て
給食時間内に片付けまで終わらない。	準備にかかる時間をiPadのタイマーアプリで計測し共有する。
当番の児童が注ぎ分ける量が均等でない。	個に応じて注ぎ方をアドバイス ・サンプル（学力低位児向け） ・4等分思考（学力上位児向け）
児童の主体性を育むことが可能な活動で教師主体になっている。	おかわり作業や片付けを児童の主体性に委ねる。等
活動の達成感を味わう場面が乏しい。	学級目標に即して、給食時間の児童の行動をフィードバックする。

Ⅳ　参考文献

文部科学省（2020）：『食に関する指導の手引き―第二次改訂版―』

特別支援学級在籍児童が交流学級で音楽を共に学ぶための支援について

諸岡　李穂（教科授業実践コース）

キーワード：特別支援、ユニバーサルデザイン、共同学習、幼児期の教育

Ⅰ　研究の背景

特別支援学級の現状として、在籍児童は年々増加傾向にある。交流及び共同学習ガイド（文部科学省）は、意義・目的として、「小・中学校等及び特別支援学校等が行う、障害のある子供と障害のない子供、あるいは地域の障害のある人とが触れ合い、共に活動する交流及び共同学習は、障害のある子供にとっても、障害のない子供にとっても、経験を深め、社会性を養い、豊かな人間性を育むとともに、お互いを尊重し合う大切さを学ぶ機会となるなど、大きな意義を有する。」としている。小学校学習指導要領では、「障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習の機会を設け、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むようにすること。」とある。

また、阪井(2017)は、音楽科の指導側から見た「生じやすいつまずき」として、歌唱に関しては、調子はずれ、歌う意欲が見られず歌わない。聴くことに関しては、音や音楽を集中して聴くことが苦手である。リズムに関しては、簡単なリズムが打てない、リズムに合わせて動くこと苦手である。読譜に関しては、視唱、視奏が顕著に苦手である。その他として、友達と協力した活動ができないと明らかにしている。

Ⅱ　研究の内容

児童の実態を把握し、教材や活動内容を工夫することによって、特別支援学級在籍児童が交流学級で友達と関わり合いながら「できた、楽しかった」と感じることができる授業について研究を行う。また、特別支援学級在籍児童が授業に集中する機会を増やす手立てについて、支援を通して検討する。

Ⅲ　研究の経過

実習1・2では学級における良好な人間関係の形成や学級づくり、全体指導と個別支援に着目し、実習を行った。教職員に対して、配慮を必要とする児童への支援についてアンケート調査を行い、支援や指導の難しさ、他児との関わりに対しては、座席や教材の工夫、机間指導などの他に、指導時間のバランス等による関係性の意識づけや共通理解を通して内容の確認や言い換えの力をつけることなどの支援を行っているとの回答があった。また、全校児童に対して、音楽の読譜及び楽器の演奏技能に関する意識調査を行い鍵盤ハーモニカやリコーダーの学習を児童が「できた」と感じながら行うためには読譜力やリズム感が必要であり、各領域の嗜好調査でも読譜力が必要であることが分かった。

実習3・4・5では、特別支援学級在籍児童とその交流学級での実践授業を行う。幼稚園教育要領等に示される「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や「自発的な活動としての遊び」を考慮することで、音楽科の学習を通して特別支援学級在籍児童が共同学習を行うことができるよう配慮する。また、ユニバーサルデザインとして教材の工夫を行うことで、どの児童も音楽の授業に対して「できた、楽しかった」と感じることができるようにしたいと考える。

Ⅳ　参考文献

文部科学省（2017）「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　総則編」
文部科学省（2017）「小学校学習指導要領（平成29年告示）解説　音楽編」
文部科学省（2018）「幼稚園教育要領概説」
阪井恵（2017）「音楽授業のユニバーサルデザインに向けて―音楽科教師・研究者のための基本的な情報―」『明星大学大学院教育学研究科年報』第２号、ｐ．３７

「音楽のよさ」を見いだす子どもの育成

平田　理奈、菅　彩伽（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：表現に生かす要素を探る、思いにあった表現方法を選ぶ、伝わる表現か確かめる

Ⅰ　目指す子ども像

様々な風土や生活、文化、社会などと密接に関わって生まれてきた音楽に親しみ、携わっていく子どもを育成するために、「音楽のよさ」を見いだすことが大切だと考えた。

「音楽のよさ」を「音楽活動の楽しさ及び曲の面白さや美しさ」だと捉えた。音楽の奥深さを感じとったり、自分の思いにあった音楽表現をつくったりする中で、「音楽のよさ」を味わう経験は、次への音楽活動やよりよい表現をしようとする思いとなり、生涯にわたり音楽文化に親しむようになり、音楽と深く関わる生活につながっていくことと考えた。

Ⅱ　学習像

本校音楽部では、目指す子どもを育成するために、音楽をこのように表したいという思いを成就できるようにするための学習が必要だと考えた。ここで大切になるのが、音楽を形づくっている要素（以下、要素）である。要素に気付き、体感し、それらを用いることで、思いにあった表現を生み出すことができるようになる。本校では、思いにあった表現を要素と関連付けながら追究する学習を、次の三点を通して展開した。

一つ目は、題材や各単位時間で学習していく内容を焦点化することである。音楽を成り立たせている複数の要素を見極めてから学習を展開した。

二つ目は、様々ある音楽表現の方法を聴き比べたり試したりすることで、思いにあった表現を自ら選ぶことができるようにした。

三つ目は、自分の音楽表現を客観的に確かめることである。音楽は、聴き手によって、表現の受け取り方が異なるため、自分の音楽表現に対して、他者から助言をもらったり、聴き比べたりする活動を行った。

学習内容を明確にし、子ども自身の思いにあった表現を追究することを目指した。

Ⅲ　具体的な手立て

(1)表現に生かす要素を探る活動

① 音楽遊びの活用

子どもたちが活動を通して、要素を体感できるようにした。題材で学び取りたい要素に特化した活動を行い、その要素に目を向けながら学習を進めることができるようにした。

② 要素を焦点化する比較材

題材の導入において、焦点化したい要素に特化した楽曲や、題材を通して扱う教材曲を聴き比べる活動を行った。その中で、共通点や差異点を見いだし、楽曲の特徴的な要素について考えることで、表現に生かすことができるようにした。

(2)自分の思いにあった表現方法を選ぶ活動

① 技能向上のための定着タイム

表現に生かすための演奏技能の習得を目的とした活動を行った。本時で取り扱う要素について、歌唱や器楽、音楽遊びなどを行い、技能を身に付けることができるようにした。

② グループ内での対話

自分の音楽表現が、思いが伝わるものであるのか客観的に知ることができるよう、聴き役を配して確認する活動を行った。音楽表現について、要素を軸に視点を定め、助言やよかった点について出し合った。

(3)伝わる表現になったのか確かめる

① グループ間での対話

題材終末の発表の前に、グループ間で対話をしながら表現を高める活動を取り入れた。互いの表現を聴き合い、気付きを伝え合うことで、新たな視点から課題を見いだすことができるようにした。

② 題材の終末における相互評価

題材終末で発表をする際、相互評価を実施した。特に重点を置いて工夫した表現について、聴き手に意見を求めることができるようにし、音楽表現への成就感をもてるようにした。

特別な支援を必要とする子どものための体制整備に関する一考察

～教頭の校内外への働きかけに着目して～

楠富　香織（管理職養成コース）

キーワード：通常の学級における支援、教頭の役割

Ⅰ　研究の背景

新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスの世界的な感染拡大により、社会全体の環境が急変し、価値観の多様性が求められている。

教育現場においては少子化により学齢期の児童生徒の数が減少する中、特別支援教育に関する理解や認識の高まり、障害のある子どもの就学先決定の仕組みに関する制度の改正等により、特別支援学級や 特別支援学校に在籍する児童生徒の数は増加し、特に通常の学級に在籍しながら通級による指導を受ける児童生徒が大きく増加している。（文部科学省2021）このことは、2012(平成24）年の、学校教育を対象とした文部科学省の調査での「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な支援を必要とする児童生徒の割合は6.5%である」という結果を受け、発達障害の子どもたちへの関心と理解が進んだことも影響していると考えられる。

このように、現代の教育現場には、多様な子どもの多様なニーズが存在すると言われており、すべての教育関係者が、子どもの教育的ニーズを理解し、必要な合理的配慮を実践していくことや、インクルーシブ教育システムの構築が求められている。

しかし一方で宮木（2011）は、支援が必要な児童が在籍する通常の学級において、学級経営が困難になることによる教員のストレスを指摘している。

Ⅱ　研究の目的

通常の学級において特別な支援を必要とする子どもの増加や、それに伴い求められる専門性に対し不安やストレスを感じる教員も少なくない。このようなことから、支援を必要とする子どもを適切な支援につなげるため、教頭には、学級担任への助言はもちろん、指導上の悩みを共有する場の設定等、校内の支援体制・協力体制を支える人材育成、環境づくりが求められる。また、保護者や外部専門機関との連携を推進することも重要である。このように、教頭は、校内外への働きかけの中心であり、その果たす役割は大きい。

そこで、教頭の校内外への働きかけに着目し、一人一人に応じた教育や支援のための体制整備について研究を深めることとした。

Ⅲ　研究の経過

先行研究の分析をしつつ、下記の(1)から(4)の視点をもとに、3校にインタビュー調査を行った。

(1)　通常の学級における特別な支援が必要な児童の実態や課題
(2)　各学校における実践事例
(3)　教頭による校内外への効果的な働きかけ
(4)　特別な支援を必要とする子どもに適切な支援をするための体制整備

なお、インタビュー調査を行った学校やその対象者は次のとおりである。

・特別支援教育指導教諭が在籍する小学校の、特別教育支援指導教諭及び教頭（２校）
・教頭の視点から特別支援教育について研究を行なった現校長（１校）

Ⅳ　参考文献

宮木秀雄(2011)「通常学級におけるADHD児の在籍が学級経営に関する困難および教師ストレスに及ぼす影響−コーディネーターからのサポート及びイラショナル・ビリーフに注目して−」『LD研究』20(2)、pp.194～206
文部科学省(2021)「新しい時代の特別支援教育の在り方に関する有識者会議　報告」
文部科学省(2021)「障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～」

学校運営協議会を活用した学校経営に関する一考察

～先進地域と長崎との比較を通して～

田崎　宏明（管理職養成コース）

キーワード：地域活性化、管理職の役割

Ⅰ　研究の背景

現代社会においては、少子高齢化、地球環境問題、近年においては新型コロナウイルス感染拡大による医療崩壊、経済上の問題など、様々な問題が山積している。長崎県においては特に人口流出に伴う地域の過疎化の問題が大きい。

子どもを取り巻く環境としては、貧困、虐待、家庭教育力の低下、子どもの居場所などの問題があり、心の成長の面でも様々な大人との関わりが必要である。問題が多様化する中で、子どもたちの健やかな成長を育むためには、もはや学校だけの対応では十分ではない。地域の教育力や人材を活用して、教育活動を行う必要性が大きい。

平成16年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条５で法令化（平成30年改訂）されたコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の主なねらいは、「地域とともにある学校」で社会総がかりの教育の実現である。しかしながら、コミュニティ・スクール導入に対して、なかなか着手できない学校も多く、長崎県においては普及が進んでいない状況である。地域との連携・協働は行っているが、地域学習を行う上で、学校側からの一方的な依頼になっていないだろうか。また、地域の活性化を願い、地域の方々の思いや願いを十分に受け止めているだろうか。それらの反省も踏まえ、学校と地域がより良い関係性の中で、協働して子どもたちを育成していくことを願い、「学校運営協議会を活用した学校経営の一考察」とテーマを定め、研究を深めることとした。

Ⅱ　研究の目的

学校・地域の連携・協働を進めていくにあたり、平成16年に制度化、平成30年に改訂されたコミュニティ・スクールについて調べることにした。まず、コミュティ・スクールの法的な位置づけや導入の意義を、平成27年12月の「中央教育審議会答申」より整理する。また、文献や資料をもとに、コミュニティ・スクール導入による成果や課題をまとめていく。

長崎県内において、本年度立ち上げを行っている学校や、数年経過している学校の学校運営協議会に参加し、地域コーディネーターや協議委員、管理職にインタビューを行い、よさ、困難さ、願いなどを聞き取っていく。

さらに、コミュニティ・スクールの先進地域である福岡県春日市との比較・検討を行い、長崎県のコミュニティ・スクールの発展性を模索していく。

Ⅲ　研究の経過・見通し

先行研究の検討、学校運営協議会の参与観察、管理職や自治体へのインタビューを通して、学校・地域の連携・協働についての現状を把握した。

① 先行研究の検討により、学校運営協議会の委員属性の特徴や弱者委員の周縁化などが浮き彫りになった。
② 学校運営協議会の参与観察により、導入段階の協議会と導入後数年経過した協議会の進め方の違いが明確になった。
③ 導入校の管理職へのインタビューにより、校長の協議会内での立ち位置やコミュニティ・スクールへの思いを知ることができた。
④ 長崎におけるコミュニティ・スクールと先進地域におけるそれとを比較することにより、これから長崎で進めていくコミュニティ・スクールの発展性を見出す。

Ⅳ　主要参考文献

・仲田康一『コミュニティ・スクールのポリティクス』勁草書房、2015年
・春日市教育員会・春日市小中学校編著『コミュニティ・スクールの底力』北大路書房、2014年

小学校における学力保障にむけた組織体制と校内研究の在り方

長郷　志保（管理職養成コース）

キーワード：学力保障、組織体制、校内研究

Ⅰ　研究の背景と目的

2000年代以降、国際的な学力調査の実施を背景として、わが国では「確かな学力」の育成が求められてきた。各学校は、学力調査の結果に基づく授業改善等に取り組み、目の前の子供たちの学力保障に取り組んできた。その結果、学力は全体として改善傾向にあり、全国学力・学習状況調査において全体的な底上げも確実に進んでいるとの成果が示されている。こうした学習の機会と学力の保障は、今後も学校教育の本質的な役割であることに変わりはなく、むしろ新しい時代を生きる子供たちに必要となる資質・能力をより確実に育むために、いっそう学校教育の質を高める必要があることが示されたところである（中央教育審議会 2021）。

学力には、学校の置かれた社会経済的背景、学校規模、また教師個人の指導力などが影響を与える一方で、授業研究を伴う校内研修を行うなどの学校の取組によっては予測される学力水準を上回る事例もある（お茶の水女子大学 2018）。学校経営という観点からは、そうした事例をもとに学校の可能性を探ることが重要である。実際に各学校では、校内研究において授業研究が行われたり、多くの学校で学力向上担当が置かれるなど組織体制が整えられたりしている。他方で、同じように学力改善に取り組んでいても各学校・各自治体の成果は様々であり、それらが学力保障にどう機能しているかについてはより丁寧な分析が求められる。

そこで本研究では、学力調査の結果が改善傾向に転じた自治体に注目し、その自治体にある小学校の組織体制や校内研究との関連について検討することを目的とする。その研究成果をもとに学力保障にむけた学校の取組の手がかりを得ることを目指す。

Ⅱ　研究の内容

対象：学力調査の結果が改善傾向にある自治体Ｘ県Ｙ町の小学校４校

手続き：2021年8月、各校の管理職に１時間程度の半構造的インタビュー調査を実施

インタビューでは、以下の２点に関連した聞き取りを行った。

１　学力保障に向けた組織体制づくりをどのようにしているのか。

２　校内研究をどのように行い、そこにどのように関わっているのか。

調査結果は、先の問題関心に即して「効果のある学校」の研究の知見を援用して分析を行う。エドモンズ（Edmonds, R）が明らかにした「効果のある学校」は、次の５つの特徴を有するとされる。（１）校長のリーダーシップ、（２）教員集団の意思一致、（３）安全で静かな学習環境、（４）公平で積極的な教員の姿勢、（５）学力測定とその活用（大阪大学 2011、原典：Edmonds, 1986）である。

この５つの特徴について、４つの学校では、どのような様相が見受けられたのか。

分析を進めるなかで分かったこととして、例えば（１）校長のリーダーシップに関しては、「把握した子供の実態を根拠としたビジョンの確立と共有への砕心」や「効果的と考えられる方策への理解及び行動のためのチームづくり」などの特徴があった。また、その過程の中で高まっていく教職員のチームワークや生み出された結果に、リーダーシップ発揮の成果を見い出すことができた。

Ⅲ　今後の方向性

４つの学校の分析を通して、学校内の特徴と併せ、教育行政や教育施策との関わり等も明らかにしていきたい。

Ⅳ　引用・参考文献

中央教育審議会(2021)「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～(答申)」

お茶の水大学(2018)『学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究』

大阪大学(2011)『子どもたちの学力水準を下支えしている学校の特徴に関する調査研究(概要)』全国的な学力調査に関する専門家会議（第2回）配付資料

英語を学ぶ楽しさを見いだす中学生の姿を目指した動機づけ理論に基づく授業設計と実践

川尻　ゆい（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：動機づけ、ARCSモデル

Ⅰ　研究の背景

生徒が英語を学ぶことに楽しさを見出すために学級で間違いを恐れず挑戦することの大切さを共有し、生き生きと学ぶ授業づくりを行う。手立てとしてアメリカの教育工学者であるジョン・M・ケラーの動機づけに関する膨大な心理学研究や実践知を統合し、実践者(教師)向けに使いやすい形に整理したARCSモデルを参考にする。授業内容と子どもたちの興味や経験を結びつける観点から授業を行うことで、【外国語編】学習指導要領解説の「小学校での経験を生かし，内容を伝え合うことに重点を置いた指導を心掛け，伝えようとする意欲を大切にする」ための効果的な言語活動を行う。

表1　ARCSモデルとは

注意 Attention	「面白そうだな」という観点から興味・好奇心・探求心を引き出す
関連性 Relevance	「やりがいがありそうだな」という観点から学習者の経験と授業を結びつける
自信 Confidence	「やればできそうだな」という観点から成功の期待感を持つよう支援する
満足感 Satisfaction	「やってよかったな」という観点から学習者の成功を強化し、獲得した知識やスキルを活用する

Ⅱ　研究の経過

(1)実習1・2(A中学校)でのRelevance関連性を持たせる授業設計・実践

【授業実践】

表2　実習2の授業設計

ふれる 10分	注意 Attention	universal designについて写真を見せる。それについてのコメントを何人かに言ってもらう。
活用する 20分	関連性 Relevance	1人1人の生徒が商品開発部として、ユニバーサルデザインを行う。
紹介する 20分	自信 Confidence	2人組で英語を使って商品紹介を行ってもらう。
復習する 10分	満足感 Satisfaction	自分の考えるユニバーサルデザインを他の人に英語で伝えることができる

【今後の課題】

自己内省のための振り返りシートより、日本語で言いたいことを英語でどのように表現し伝えるかについて難しさを感じていた。

(2)実習3(B中学校)でのConfidence自信を持たせる授業実践

表3　実習3の授業設計

ふれる 10分	注意 Attention	縦横ゲームで一般動詞を使った日常の習慣に関する疑問文を使って子どもたちに答えてもらう活動を行う。
活用する 20分	関連性 Relevance	現在進行形がどのような場面で使われているかイラストや写真、生徒達の体験を基に確認していく。
紹介する 20分	自信 Confidence	4人組でカードを使って、イラストの内容とその状況を説明する内容の一致を行ってもらう。
復習する 10分	満足感 Satisfaction	現在進行形を使って、ノートに自分の 生活をライティングすることができ、それを英語で伝えられる。

【今後の課題】

現在進行形で表す意味について、関連性の観点から理解における難易度が高い生徒もいたため、動作も取り入れるなどの現状をより正確に認識できるような工夫が必要であると感じた。

Ⅲ　今後の展望

英語教育における生徒の学習に対する動機づけを高めるために、教材をどのように工夫すべきかを整理する必要がある。そして、授業設計をさらにスモールステップ化し、言語活動の中で子どもたちが学びを自分事として捉えて、思考する機会を増やす。また、実習5で実践した授業についても分析・考察を行い、生徒に英語を学ぶことを楽しいと実感させるための授業設計を目指した授業実践について検討していく。

Ⅳ　参考文献

・稲垣 忠，鈴木 克明（2015）． 授業設計マニュアルVer.2：教師のためのインストラクショナルデザイン　北大路書房　P.113-115
・文部科学省．【外国語編】中学校学習指導要領(平成29年告示) 解説 P.66

中学校英語科におけるCLIL教育の実践と評価方法の検討

髙橋　凜太郎（教科授業実践コース）

キーワード：CLIL、学習評価

Ⅰ　研究の背景

2020年度からの小学校中学年における外国語活動と高学年における外国語科の全面実施に伴い、中学校の外国語の授業はより一層の高度化が求められている。

一方、Benesseの中学生を対象とした調査によると、「身近な話題について、その場で考えて先生や友だちに英語で伝える」という項目において、「よくやっている」という回答はわずか14.2%にとどまっており、実践的な学習をしているとは言い難い状況にあることがわかる。加えて、「身近な話題について、先生や友だちに伝えるのが楽しい」という項目においても、「とてもそう」と回答した生徒は15%以下であり、生徒が興味・関心を持って意欲的に学習ができているとは言い難い状況にあることがわかる。

そこで本実践研究では、英語科の授業に他教科、他領域の内容を取り入れた授業形態であるCLIL教育によってこれらの課題を解決できる可能性を調査、研究することにした。

併せて、国立教育政策研究所は、学習評価を児童生徒の学習や教師による指導の改善、学校全体としての教育課程の改善等に生かす必要があるとし、児童生徒の学習評価の方法について検討することがカリキュラム・マネジメントの視点においても重要であることを示している。

これらのことを踏まえて、研究テーマを「中学校英語科におけるCLIL教育の実践と評価方法の検討」と設定した。

Ⅱ　研究の内容

英語科の授業に他教科・他領域の内容を取り入れた授業形態であるCLIL教育の原理・原則に従い、授業実践を行う。そこでは、生徒の学習改善や教師の指導改善につながるような評価方法を検討し、実践する。

また、生徒の学習に対する意識に関するアンケート調査を実施し、それらをもとにCLIL教育の有用性や効果等について明らかにする。その後、明らかになった改善点をもとに指導方法及び評価方法について提案を行う。

Ⅲ　研究の経過

実習においては、以下の２つのことを行った。

１　取り入れた教科・領域の内容に重点をおいた英語の授業（強CLIL）と英語の指導事項に重点をおいた英語の授業（弱CLIL）とを比較し、有用性や効果の違いを明らかにするために、県内Ａ中学校にて以下の方法で授業を実践した。その際、強CLILと弱CLILにおいて教師が二人の場合と一人の場合に分けて授業を行った。

	強CLIL		弱CLIL	
	Ｔ２	Ｔ１	Ｔ２	Ｔ１
１回目	１組	２組	３組	４組
２回目	４組	３組	２組	１組
３回目	２組	１組	４組	３組
４回目	３組	４組	１組	２組

２　対象となる生徒全員に対して、事前・事後アンケート調査を実施した。

Ⅳ　今後の計画

今後は、実習における授業の考察とアンケート結果の分析を行い、CLIL教育の有用性や効果、改善点を明らかにする。そして、明らかになった改善点をもとにより適切な指導方法及び評価方法についての提案を行う。

Ⅴ　参考文献

ベネッセ教育総合研究所（編）. 2018.「中３生の英語学習に関する調査〈2015-2018継続調査〉」pp. 4-12.（https://berd.benesse.jp/global/research/retail1.php?id=5368）

文部科学省国立教育政策研究所教育課程研究センター（編）. 2020.「「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料　中学校　外国語」.

人が学び育つ組織文化を構築する管理職の在り方

坂上　弥生（管理職養成コース）

キーワード：管理職の働き掛け、組織文化、教職員の自立と協働

Ⅰ　研究の背景

昨今、急激な時代の変化に伴って、学校が抱える諸問題は多様化、複雑化しており、教育の質の更なる向上が求められている。その期待に応え、個に応じた専門性の高い教育を可能にするには、教員が自らの職に対する責任と学ぶ姿勢をもって資質・能力の向上を図ること、同僚と役割を分担したり良さを活かし合ったりして協働し学びながら、問題発見・解決を目指すことが必要となる。

しかし、実際は次々と発生する多様で複雑な問題への対応に追われ、教員の多忙化が進んでいる。多忙化は、自らの職責の遂行や新たな学びに対する意欲、同僚とのコミュニケーションを妨げかねない。やがて教員間に無力感や相談しにくい雰囲気が漂い、個業化や問題の抱え込みを招き、ひいては学校全体の教育活動の停滞へとつながる恐れがある。

そこで、教育の質の向上を目指して、人が学び育つ組織文化を構築するための教員の自立と協働を促す管理職の働き掛けに着目した。ここでいう自立とは、必要に応じて同僚に助けを求めながら、教員が主体的に学び職責を果たしていく営みである。そのためには、教員が自らの役割を自覚しよりよい遂行を求めて学ぶ機会を保障し、自己有用感を感じつつ力量を高めていけるよう支える管理職の働き掛けが必要だと考える。

また、協働とは、個々の教員の多様性を尊重し、失敗を責めることなく支え合い、互いの強みを活かして補い合い、共に学びながら問題発見・解決に臨む営みである。多様な教員同士が同じ目的をもち、自然とコミュニケーションを密にし協働して学ぶ組織へ向かうための管理職の働き掛けも必要だと考える。

管理職がリーダーシップを発揮して同僚性を育て、自立と協働の文化を組織に定着させることで、学校全体の教育の質が向上し、子供のよりよい成長が期待できると考えた。

Ⅱ　研究の目的

人が学び育つ組織文化を構築するために、管理職がどのように教員の自立と協働を支えているか、管理職や教員に対する観察や聞き取り等を通して明らかにする。

Ⅲ　研究の実際

当初、学校は一般に理想とされる学校像を定め、実現を目指して様々な理論を駆使しながら改善されていくものだと思っていた。しかし、実際に管理職が最も腐心していたのは、自校の実態や背景を丁寧かつ正確に読み解くことであった。そこから見えた今在る自校ならではの特徴を活かし、これまでの経験と学びやそこから生まれる直感らしきものを弾力的に適合させながら、新しい学校づくりを展開していた。管理職は求心力を発揮して全ての教員を巻き込み、よりよくつなぎながら、教員の自立と協働を支えていた。

〈教員の自立を促す働き掛け〉

１　適材適所の役割を任せ、教員が期待を感じ取りつつ職に向き合い学ぶ姿勢を支える。

２　個々の職務の遂行に寄り添い、学校の革新に向けた一人一提案による参画を促し採用することで、教員の自己有用感を高める。

３　仕事の進め方や教育の質を高める工夫を促し、効率的な働き方や働きがいを追究する姿勢を促す。

〈教員の協働を促す働き掛け〉

１　優先度の高い目標に絞って共に達成を目指し他への波及効果を狙う、同僚との自然な協働が生まれる支援を行う等、経営方針に込めた思いが教員に自然と伝わるようにする。

２　家族のように関わり合う教員集団を意識し、心理的安全性を高める関係構築を図る。

３　子供の姿を通して思いを語り合い聴き合う場を保障し、同僚性の構築を促す。

４　管理職同士の対話を徹底し、思いを察して汲み取り合い、持ち味を活かして支え合う関係を構築する。

知識間の繋がりを重視した学習指導のあり方

小川　航汰　（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：中学校社会科、概念的知識、トゥールミンモデル、知識の構造化

Ⅰ　はじめに

平成30年改定の中学校学習指導要領において「何を学ぶか」という観点に加えて「どのように学ぶか」という観点からの教育の見直しが行われ、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善が重要視されるようになった。また、2021年から大学入学センター試験が廃止され、大学入学共通テストが始まり、入試制度の変更によって問われる力が知識そのものよりも、知識を活用して答えを導き出していく力が問われるようになったと示唆される。知識を活用して答えを導き出すためには複数の知識の関連性などを整理しなければならない。複数の知識の関連性すなわち、知識間の繋がりを授業の中で構築することは必須であると言える。

本実践研究では知識間の繋がりの部分を重視した授業についての検討を行い、知識を構造化していくための学習指導のあり方について考察する。

Ⅱ　研究の内容

長崎市内X中学校において、授業観察や教師からの聞き取りで実態把握を行い、その実態を踏まえた上で授業実践を行なった。

１)授業実践

本実践ではこれからの社会科で求められる知識を森分（1978）によって大きく分類された知識のうちの、個別の知識と一般的な知識をまとめ上げて体系的に理解した概念的説明的知識であると仮定し、概念的知識の獲得を目指した授業について検討し、設計、実践を行なった。

概念的説明的知識を獲得するために思考ツールの一つであるトゥールミンモデルを学習のまとめの段階において活用した。トゥールミンモデルとは図1のような結論を支える根拠をデータと理由づけに分けて３つの要素を構造化したものである。

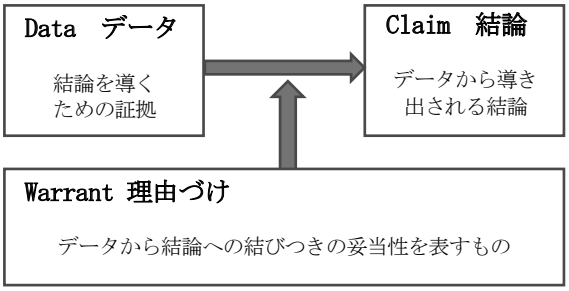


図１　トゥールミンモデル

本実践では第２学年社会科地理分野の中国・四国地方の交通網の発展による地域の変化を取り扱った授業実践を行った。

２)成果と課題

実践で使用したワークシートから以下のような成果と課題が見取ることができた。

〈 成果 〉

地理的特色によって起こる地域の変化を構造的に捉えて他の地方でも適用される概念的知識であると気づかせることができた。

〈 課題 〉

トゥールミンモデルの使い方についての理解が不足し、３つの要素を混同している生徒が多数見受けられた。

Ⅲ　今後の展望

実習５で行った授業実践に関して撮影した授業中の映像をさらに分析し、生徒が教師の手立てによって学習内容をどのようにして理解したのか考察していく。それをもとに、知識間の繋がりを重視した学習指導のあり方について検討していく。

Ⅳ　主な参考文献

文部科学省（2017）：「中学校学習指導要領解説社会編」

森分孝治（1978）：「社会科授業構成の理論と方法」　明治図書

思考力・表現力を育み、対人関係スキルの向上を目指す中学校社会科授業
～教科指導の中で行うＳＳＴやＳＧＥの実践を通して～

島　瑞江（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：対人関係スキル、社会科授業、ＳＳＴ、ＳＧＥ

Ⅰ　研究の背景と目的

通常学級における発達障害の可能性がある児童生徒の割合は6.5%（文部科学省､2012）であり、31人学級内に約２名いる計算となる。発達障害のある生徒は、対人コミュニケーションに困難を抱える場合が多く、学校や学級への不適応を起こし、トラブルや不登校になるケースもある。また、少子化や核家族化の影響で、以前に比べて子どもたちは家庭教育で多くの人と関わることが難しくなり、コミュニケーション不足となっている。そのため、感情のコントロールや対人関係のスキルが未熟な子どもが増加しているとの指摘もある（文部科学省､2010）。その一方で、価値観や生活スタイルが多様化していく社会を生き抜くためには、主体的に力強く生きていく能力が求められ、コミュニケーション能力がますます重視される。

平成29年告示の中学校学習指導要領では、全ての教科等の目標及び内容を「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱で再整理し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進している。そのため、教科指導の中でコミュニケーションを活かした学習活動を仕組むことは大変重要である。特に中学校では、小学校と異なり教科担任制となるため、学級担任をはじめ、各教科担任が授業の中で生徒にどう接し、どのような指導をするかということも重要である。教科担任の姿勢や指導が生徒一人一人の学習意欲を左右するだけでなく、対人関係スキルの向上にも大きな影響があると考える。

本研究では、対人関係スキルの向上を教科指導の面から行うことを目的として、授業の中でソーシャルスキルトレーニング（SST）や構成的グループエンカウンター（SGE）を実践し、その効果や課題を検討する。

Ⅱ　研究の内容

本研究では、所属学年生徒のソーシャルスキルに関する実態把握を質問紙調査にて行い、授業における継続的なペア活動やグループ活動の効果を検証する。また、定期テストにおける記述問題の正答率調査、授業の振り返りシートを通して、思考力・表現力の向上に繋げることができたかどうかについても検証を試みる。

Ⅲ　研究の経過

１．実習１～４（長崎市内のＡ中学校）

学活や短学活、道徳の授業におけるSST、SGEの実践と検証を行い、以下の気づきを得た。

(1)同級生との会話が苦手な生徒もSSTやSGEの活動を通して会話に慣れ、友人関係の構築につながった。短時間の活動も効果あり。

(2)コミュニケーション力向上には学級活動や授業など様々な場面での訓練や経験が必要。話し方、聴き方両面の向上を図るべき。

(3)活動参加が難しい生徒がいる際には、個別対応や活動内容の十分な検討が必要。活動が逆効果にならないように気を付ける。

(4)対人関係スキル向上は、教え合い学習の充実にも繋がり、学力向上も見込める可能性あり。

２．実習５（現勤校である長崎市内Ｂ中学校）

質問紙調査において､他者と異なる意見の主張､集団に向かって自分の気持ちを話すことの困難さ等が把握できた｡社会科の授業において効果的な活動を実践し、検証する。

Ⅳ　主要参考文献

・河村茂雄・品田笑子・小野寺正己（2008）『いま子どもたちに育てたい学級ソーシャルスキル（中学校）』図書文化社

・文部科学省（2017）中学校学習指導要領（平成29年告示）解説「特別活動編」「社会編」

中学校における社会に開かれた教育課程の課題と改善の方向性
～総合的な学習の時間を中心としたカリキュラム改革～

松永　雄平（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：社会に開かれた教育課程、総合的な学習の時間、カリキュラム・マネジメント

Ⅰ　研究の背景と目的

令和３年度から中学校において全面実施となった学習指導要領では、子どもたちに予測困難といわれる未来社会の創り手としての資質・能力を育むために、社会に開かれた教育課程の実現を重要な位置付けとしている。そのため、学校には、社会と連携・協働した教育活動の充実がますます求められている。

社会に開かれた教育課程を実現するためには、教科・学年をこえた教育課程の編成が必要となる。それは、学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点であり、具体的には、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、目標達成に必要な教育内容を組織的に配列していくこととなる。このように、教科横断的な視点で教育課程を組織する上では総合的な学習の時間は重要な役割を担う。

そこで本研究では、中学校における総合的な学習の時間に着目し、カリキュラム編成と具体的なアプローチについて検討を進める。

Ⅱ　実践研究の概要

本研究では、公立Ｂ中学校における総合的な学習の時間についての現状を分析し、社会に開かれた教育課程の実現のために必要な要素を考えることとした。具体的には次の手順で、研究を進めた。

まず、①公立Ｂ中学校における総合的な学習の時間のカリキュラムの分析を行った。次に②公立Ｂ中学校における教員への総合的な学習の時間についてのアンケート調査を行った。アンケートの内容は主に、総合的な学習の時間の重要性や現状を教師がどのように捉えているか問うものであった。さらにアンケートの結果を踏まえて③管理職へのインタビューを行った。インタビューでは特に管理職としての総合的な学習の時間の捉え方やＢ中学校における課題について聞き取った。

Ⅲ　成果と今後の展開

実践研究の結果として大きく以下の３点が明らかとなった。

１点目に総合的な学習の時間のカリキュラムについては、前年度のカリキュラムの踏襲を前提としており、大きな変化は見られず、行事等に紐づけされたものに多くの時間を使っているということである。カリキュラムの検討や研修の時間が十分に取れていないことが大きな要因であると考えられる。

２点目は教員へのアンケート調査から、「総合的な学習の時間は、これからの社会を生きる子どもにとって大切だ」と捉えている教員が１４名中１３名であり、さらには「その内容について、改善を検討する必要があると思う」と認識しているのは、１４名中１２名である。重要性は理解しているが具体的な改善にたどり着いていない現状が窺える。

３点目は管理職へのインタビューから、地域に根ざし、地域の人材を活用し、地域に発信することや教科横断的なカリキュラムの構築が必要であるが、現状は改善の必要があり、このカリキュラムをより良いものとするための準備や教師の研修の時間の確保が課題であるということである。

今後の研究の展開として、今回明らかとなった３点を参考として、Ｂ中学校の職員に向けて、総合的な学習の時間のカリキュラムの改善案の提案や、具体的な内容の改善に向けた研修を職員会議や学年部会等で行っていく予定であり、その方向性は管理職をはじめ職員の理解を得ている。

Ⅳ　参考文献

・文部科学省HP「社会に開かれた教育課程」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/newcs/__icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_03.pdf（２０２１年１０月１５日閲覧）.

後期中等教育における数学的探究活動の考察

井上　翔太（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：高等学校数学、探究、数学的活動、RME 理論

Ⅰ　研究の背景・目的

これからの後期中等教育では、社会に生きて働く汎用的な能力の育成が求められる。この一環として、「探究」を要とした教育が行われようとしており、実社会・実生活との繋がりを重視するようになった。

また、Fruedenthal(1968)は、数学を人間の営みと考え、「人が学ぶべきことは、閉じられた系としての数学ではなく、一つの活動としての数学である。現実を数学化する過程、そしてさらに進めてできるならば、数学を数学化する活動である。」と述べており、数学は一人ひとりの現実から創り出されるものだという考えが含まれている。

このことから、高等学校数学科においても、生徒の実生活に関係する課題を探究的に解決する活動が求められていると言える。

このような高校数学教育を実現するために、数学的探究活動についての考察を行う。

そこで、数学的探究活動の定義づけやモデル化を行うために、学校教育実践実習を通して、生徒に必要な資質・能力としての問題解決能力や数学的発想力の向上を図る授業の観察及び数学的探究活動の実践を行った。

Ⅱ　学校教育実践実習（以下実習）の概要

長崎県立 Y 高等学校での実習 3・4 では、数学的探究活動の実践に向け、実習 3 では問題解決能力、実習 4 では数学的発想力の向上を図るための授業実践を行った。

そして、実習 5 では各グループで探究課題（テーマ）を決めさせ、実際に数学的探究活動に取り組んでもらった。

Ⅲ　授業実践と考察

実習 5 で行った数学的探究活動について考察する。以下が活動の概要である。

【活動計画】（3 グループで実施）

第 1 時	探究活動の確認／探究課題決め
第 2 時	探究課題決め／数学的探究活動
第 3 時	数学的探究活動
第 4 時	数学的探究活動／成果まとめ
第 5 時	成果発表

【数学的探究活動の探究課題】

①「周りのものを方程式にしよう」

日常に存在する図形の方程式化に挑んだ。

②「ヒルベルトの無限ホテル」

無限の概念や素数を用いて解決を試みた。

③「アニメと数学」

2 進数の有用性について追求した。

【考察・省察】

授業観察や生徒の自己評価から、探究活動に対する肯定的な姿勢や感想を得ることができた。また、先生方から「生徒の新たな一面を見ることができた」や「活動の手立てが十分だったことで生徒の活動がスムーズだった」といった評価をいただいた。

Ⅳ　数学的探究活動の定義づけとモデル化

RME 理論や数学的活動の 4 水準（model-of/for）に基づき、以下のように定義した。

> 日常の生活や社会の事象に対する興味・関心・疑問から探究課題を設定し、数学化する。数学化した問題を解く過程を経て現実の課題解決を行い、結論や省察から新たな課題を導き出し、更なる解決を行う活動。

Ⅴ　参考文献

「高校数学における探究的・協働的で教科横断的な学び―RME アプローチへの金沢大学附属高校の取り組み―」『日本数学教育学会誌』第 102 巻、2020 年、pp12-23

生徒が問題に粘り強く取り組むための教師の手立て
-ヒントカードを活用して-

遠谷　優介（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：粘り強さ、ヒントカード、授業方法

Ⅰ　はじめに

国立教育政策研究所(2019)は、「学習評価の在り方ハンドブック」の中で、「主体的に学習に取り組む態度」の評価として、粘り強い取組を行おうとする側面を挙げている。実習校である長崎県立X高等学校の授業を観察した際、練習問題に最後まで取り組めていない生徒が見られた。この現状において、生徒が粘り強く取り組むための教師の手立てを考える必要がある。

そこで、本実践研究では、数学の授業において生徒が問題に粘り強く取り組むための教師の手立ての有効性について実践を通して整理することを目的とする。実習1～4では、生徒がより問題解決に取り組めるような教師の手立てを観察・実践してきた。本稿では、実習4の実践でのヒントカードを中心とした手立てについて整理する。

Ⅱ　研究の内容

(1)授業実践

実習4では、長崎県立X高等学校の第1学年3学級、各34人を対象に実践した。内容は、数学の「2次関数の最大・最小を用いた文章題」を扱った。生徒が粘り強く問題に取り組むことを目的に、次の3つの手立てを講じた。①問題を解き始めるための5つの要素を提示、②ヒントカードの設置、③穴埋め形式の解答のフレームの提示を行った。

①では、問題文から分かることを、(ⅰ)何を求めるのか？(ⅱ)求め方は？(ⅲ)何が必要か？(ⅳ)何を使うのか？(ⅴ)何を文字に置くのか？の5つに分けて考えることで整理できるようにした。②のヒントカードは、上記の(ⅰ)～(ⅴ)の答えを書き、教室の前後に設置することで、生徒個人の躓きに合ったヒントが見られる環境を作った。③に関しては、解答の書き方について課題があったため、穴埋めをしていくことで解答が出来上がるようなフレームを提示した。

授業では、最初に躓く問題文の読み解きのために準備した①について、ヒントカードを活用しながら解き進めていた。実際に、問題文を読み解いて、2次関数の式を立てるところまでは多くの生徒ができていた。しかし、手立てが講じられていなかった平方完成をするところで躓いて、答えまで辿り着く生徒は少なかった。

(2)結果・考察

実践前後に行った授業における生徒の行動に関するアンケートと授業のビデオ記録から実践の結果を考察した。

普段の授業では、問題が分からないと途中で諦める生徒が見られた。一方で、実践時は、時間内は問題に取り組み、途中で諦める生徒が減少した。さらに、アンケートでは、「問題が分からなかった時の行動」を聞く質問で、実践前には「解説を待つ」と答えた生徒全員が、実践後は「近くの人に聞く」や「先生に聞く」等の粘り強く取り組もうとする回答へ変わった。これらの結果は、本授業実践で講じた3つ手立ての中でのヒントカードの効果であると推察する。なぜなら、実際に、普段積極的に問題に取り組めていない生徒が、ヒントカードを見ながら取り組む様子や、それを見た後に近くの人に相談して取り組む様子が見られたためである。

したがって、ヒントカードは、問題に粘り強く取り組むための教師の手立ての1つになり得ると考える。

Ⅲ　参考文献

国立教育政策研究所(2019)：「学習評価の在り方ハンドブック」

定時制工業高校における特別支援教育コーディネーターの役割

岩永　晋（子ども理解・特別支援教育実践コース）

キーワード：特別支援教育コーディネーター、定時制高校、通級

Ⅰ　実践研究の背景

定時制高校は戦後、勤労青少年や青年期の教育機会を奪われた後期中等教育を受ける機会を保障する教育制度として設置された背景を持つ。現在は多様な教育的ニーズのある生徒が在籍しており(2017、古賀)、特に発達障害がある生徒も多く、今日ではより多様なニーズに応える役割を担うようになっている。

本稿は、発達障害等の困難を抱えた生徒への支援を念頭においた高等学校、特に定時制工業高等学校での特支教育コーディネーター(以下、特支Co)の役割について実践的に整理、検討し、通級が設置されている高校での実習経験と「高校通級指導プログラム(2020、小関ら)」を参考に自己理解、援助要請スキルの向上を目指した指導の導入による、2事例の包括的な支援を検討することを目的とする。

Ⅱ　実践研究の内容

定時制工業高校における特別支援教育を段階的な層的モデルを作成し、4つの段階ごとに検証する。

（第1層）学校全体への理解啓発
- 特支Co通信の発行

（第2層）工業高校・定時制の考察
- 実業系モノづくり教育における実践の特別支援教育的な意味付け
- セイフティゾーンとしての定時制高校のあり方

（第3層）工業系生徒のスキルアップを目指した実践
- 認知強化トレーニングを生かしたスキルアップにむけて（専門教科との関連）

（第4層）配慮が必要な生徒の事例
- 事例①登校困難生徒
- 事例②ADHD生徒（診断あり）

Ⅲ　実践研究の経過

実習では、各層の視点に対応して下記のことを学ぶことができた。

第1層：通信では、本校で無意識に行われているインクルーシブ事例の紹介、発達障害に関する内容を掲載した。同僚から個人的に生徒の個別対応方法について質問を受ける機会が増えてきた。

第2層：ものづくり教育では、日常で特別支援教育の視点で整理できる実践をしている職員が多く、多様な背景を抱えた生徒が、学びやすい環境についての指導が実践されている。特にものづくりにかかわる授業では、視覚的な教材の活用や手順を示した資料、見通しを立てた手順などが取り入れられていた。

第3層：認知力向上を目指したトレーニングによるスキルアップを導入した。専門科目の授業では、より難易度の高い課題が実施されておりトレーニング自体の効果検証は難しいが、形勢的評価としてはその日の集中力の向上につながっていることが考えられる。

第4層：事例①生徒への「模擬通級」は、自己理解を促進させる効果があり、事例②生徒へは、環境調整と保護者との密な連携が、生徒や保護者の困りを軽減させ、安定した学校生活へ繋げやすいという事が示唆される。

Ⅳ　今後の展望

実習５では、各層における特別支援的な視点を生かした再整理を実践する。

Ⅴ　参考文献

古賀正義(2017)：『定時制高校における中退問題の実証的分析―補償と排除の間で―』中央大学教育学論集, 第59号

小関俊祐・嶋田洋徳・髙田久美子　編著(2020)：『自立活動の視点に基づく高校通級指導プログラム（認知行動療法を活用した特別支援教育）』金子書房

セッション 2

特別支援学校（知的障害）高等部の進路指導における「生徒版個別の移行支援計画：セルフサポートブック」の活用とその効果

勘田陽子（附属特別支援学校）、鈴木保巳、石川衣紀（長崎大学教育学部）

キーワード：SSB、知的障害、自己理解、進路

Ⅰ　目的

個別の教育支援計画作成過程において、知的障害の生徒本人や保護者の参画を促進することを目的とした。具体的には、高等部の進路指導すなわち移行支援に着目し、実習先や進路先など他機関との引継ぎの場において、生徒が主体的に活用できる支援ツールであるセルフサポートブック（以下 SSB（勘田ら、2020））の作成・導入を試みた。同時に、関係者や関係機関に対する導入趣旨の周知のため、「SSB 活用冊子」を作成・配付した。

Ⅱ　方法

（１）対象生徒

A 特別支援学校高等部全学年の生徒 22 名（3 学年の生徒 8 名は 1 年次から SSB 作成に取り組んでいる）

（２）SSB 作成指導

総合的な探究の時間を中心に指導を進めている。

（３）SSB 活用冊子の周知

高等部教員や保護者には年度初めに配付し、担任・副担任は冊子に基づいた指導を実施している。また、卒業後の進路先となる事業所へ出向き、活用冊子の他、SSB の内容に関する外部評価を得るためアンケートを配付している。

Ⅲ　結果と考察

今年度から高等部の教育課程に SSB 作成が位置付けられることとなった。

○生徒：SSB 作成が 3 年目となる 3 学年生徒は、進路相談時に「自分は○○が得意なので～の仕事がしたい」や「○○の支援があると初めての作業でも頑張ることができる」など、自己分析をした上での発言が増え、自己理解が進んだことがうかがえた。1・2 学年のある生徒は、サポーターの必要性や自身の課題についての感想を日記に記しており、生徒自身に SSB 作成の意義が伝わっていることがうかがえた。

○担任：職員アンケートでは、生徒理解が深まったことや、気持ちの表出が難しい生徒の進路に対する考えを知ることができ、現場実習先の候補が絞りやすくなった、などの声が挙がった。

○保護者：改めて我が子のことを考える機会となり、家庭内でも進路に関する話題が出るようになったとの感想が得られた。つまり、保護者の進路に対する意識の高まりにつながった。

○関係機関：周知活動を通して、事業所で使用している利用者の情報収集様式を紹介していただいた。記入済みの用紙を見せていただきながら情報交換することで、余暇情報の充実の必要性など SSB の課題に気付くことができ、進路先となる事業所との連携強化が重要であることを再認識した。

Ⅳ　今後の課題

関係事業所へのアンケート結果を集計し、SSB の内容の検討・充実を図る。また、現場実習事前挨拶や進路先との移行支援会議の中で、生徒が実際に SSB を活用する場面を設定し、その効果検証を行っていく。

（文献）

勘田・鈴木・石川（2020）：長崎大学教育学部教育実践研究紀要，第 19 号，39-48.

【本研究は、令和 2 年度研究企画推進委員会プロジェクトによる助成を受けて行われた。】

遊び中心園における好奇心の育ちと幼小接続
：年少時から小学校1年時までの追跡調査

森野美央[1)]、室野亜津子[2)]、稲吉幸恵[2)]、清水洋子[2)]、小林真実[2)]、森奈津子[2)]、森田　遥[2)]

([1)] 長崎大学教育学部　[2)] 長崎大学教育学部附属幼稚園）

キーワード：遊び中心の保育、好奇心、追跡調査、幼小接続

Ⅰ　問題と目的

本研究は、「長崎大学教育学部附属幼稚園（以下、長大附幼）の子どもの育ちを追跡するプロジェクト」の一部である。追跡プロジェクトの背景には、「長大附幼は、遊び中心の保育をしているが、本当にそれで小学校へ行って大丈夫か」という不安を抱える保護者に対し、研究者・実践者として何ができるかという問題意識がある。

昨年度の研究では、小学校1年時（以下、小1時）の好奇心は、年長時と小1時それぞれにおいて、夢中になっていた遊びや活動数の多さ、更に、年長時において夢中になっていた期間が長い遊びの数の多さと弱いつながりをもっていること、また、小1時の好奇心は、学習態度と比較的強いつながりをもっていることが明らかになった（森野ほか、2020）。

好奇心は、在園時から小1時にかけてどのように育まれていくのだろうか。今年度の研究では、年少時から小1時までの追跡調査ができた別の集団を対象に、4年間の変化について検討することを目的とする。

Ⅱ　方法

分析対象：年少時、年中時、年長時、小1時の全ての時期において質問紙調査に参加し、かつ全ての時期において分析必須項目への記入があった保護者20名の回答。

手続き：年少時は2017年度1月、年中時は2018年度1月、年長時は2019年度1月、小1時は2020年度2月に質問紙を配布、調査を行った。

主な質問内容：1）好奇心の育ち：森野ほか（2018）より、新しいことに興味を持って「不思議だな」「なぜだろう」と考えたり、調べたりしようとする姿など4項目を使用した。各項目への回答は、とても当てはまる～ぜんぜん当てはまらないまでの4段階とした。

2）子どもが夢中になっている姿：該当学年を振り返り、園（学校）や家庭などで子どもが夢中になっていた遊びや活動の有無、内容、継続期間を尋ねた。

3）学習態度：ベネッセ（2016）より、進んで勉強しようとする姿など12項目を使用した。各項目への回答は1）と同様の4段階とした。3）は、小1時のみの質問内容である。

Ⅲ　主な結果と考察

まず、全体の傾向として、年少時の好奇心は、年中時の好奇心と強いつながりをもち、続く年長時、小1時の好奇心とも比較的強いつながりをもっていることが確認された。また各時期の好奇心は、小1時の学習態度と比較的強いつながりをもっていることが分かった。

次に、小1時の好奇心平均値をもとに、好奇心高群と低群をつくり、各群における年少時からの育ちを分析した。その結果、両群とも年少時から各群に属しているわけではないこと、年少時、年中時に各時期の集団平均値よりも低い値となっている高群の子どもや、年少時に年少集団の平均値よりも高い値となっている低群の子どもが数人ずついることが分かった。

今後は、観察調査を加え、好奇心の育ちにつながる、保育者や小学校教師の個別最適なかかわりを明らかにする必要がある。

Ⅳ　引用文献

ベネッセ教育総合研究所　2016　幼児期から小学1年生の家庭教育調査　ベネッセ教育総合研究所

森野ほか　2018　遊び中心の園での子どもの育ちと幼小接続　平成30年度教育実践研究フォーラム　in　長崎大学，33.

森野ほか　2020　幼小接続期における夢中になる遊びや活動の変化：遊び中心園出身児の保護者による報告をもとに　令和2年度教育実践研究フォーラム in 長崎大学，40.

ICTを用いた特別支援学校での行動コンサルテーション

高橋甲介、吉田ゆり（長崎大学教育学部）、立岡里香、芦塚恵美子、吉川透（附属特別支援学校）

キーワード：行動コンサルテーション、ICT、特別支援学校

Ⅰ　研究の背景

特別支援教育では、対象となる児童生徒の障害特性や障害の程度などの多様な実態に応じた関わりが求められる。そのためには専門家等との連携・協働した取組が求められる場合もある。連携・協働した取組のひとつのモデルとして「行動コンサルテーション」がある（加藤・大石、2011）。行動コンサルテーションでは、クライアント（子ども）の行動の変容を第一の指標とし、データに基づいた専門家（コンサルタント）と教師（コンサルティー）との連携・協働モデルとして、さまざまな教育現場の問題解決において成果をあげている。行動コンサルテーションは通常４段階（①問題の同定、②問題の分析、③介入の実施、④介入の評価）で行われる（鈴木、2010）。一方で行動コンサルテーションを行う専門的リソースが学校の近くにあるかどうかの制約や双方の日程調整等の連携・協働する際のコストの高さなどの課題がある。本研究では行動コンサルテーションのすべての段階をオンラインで実施し、効果を検証した。また、リソースの制約や連携・協働のコストの課題に対応できる方法であるかを考察した。

Ⅱ　方法

特別支援学校中学部に在籍する２名の生徒（生徒A・生徒B）を対象とし、生徒の担任である２名の教員と中学部主事の教員１名と報告者で、月に１～２回程度、ビデオ会議システム（Zoom）を使ってオンラインで事例検討会を合計7回行った。1回の所要時間は1時間程度であった。問題の同定段階では、教員から２名の生徒それぞれについて課題となる場面や行動について聞き取りを行い、記録を行う場面と行動を決定した。報告者は記録用紙を作成してメールで教員に送付し、記録を依頼した。問題の分析段階では、２名の生徒の行動の記録に基づき問題の分析および支援計画の立案について協議を行った。介入の実施および評価の段階では、立案された支援計画の実施状況について記録に基づき評価を行い計画の継続および修正をおこなった。最後にアンケートを担任教員に実施し取組の成果やコストの評価を行った。

Ⅲ　結果および考察

生徒Aは「授業のある教室への移動」、生徒Bは「登校後の朝の準備」を自発的にできることを目標とした。記録により生徒Bについては観察を継続することで行動改善がみられたことから支援計画の立案および実施は行わず、他の課題についての協議を行った。生徒Aについては記録により課題がみられたため、タイマーを用いる支援計画を立案し実施したところ、教員により促しがより少ない条件で「授業のある教室への移動」が安定してできるようになった。アンケートの結果、取組の成果やコスト面でもおおむね肯定的な評価が得られた。「可能であれば、途中1回対象生徒を実際に見てもらう機会があればよかった」や「Zoomの操作に慣れておく必要がある」とのコメントも得られた。

以上のことからすべての段階をオンラインで実施する行動コンサルテーションでも効果的である可能性が示唆された。また、リソースの制約や連携・協議のコストの課題にもオンラインにより対応できる可能性も示唆された。今後は実際に離島の特別支援学校等で本研究の取組を追試するなど実際の運用にむけた取組およびデータの蓄積が必用である。

Ⅳ　参考文献

加藤哲文・大石幸二編（2011）学校支援に活かす行動コンサルテーションハンドブック－特別支援教育を踏まえた生徒指導・教育相談への展開―．学苑社.

鈴木ひみこ（2010）日本における行動コンサルテーション研究の課題と展望．人文論究，59，181-196.

家庭実践を楽しむ子どもの育成

小﨑　記子、安永　あゆ香（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：ホームプロジェクト型学習、具体的な生活課題、試行錯誤

Ⅰ　目指す子ども像

本校家庭科は、様々な場面や状況に合わせ、自分なりに暮らしを豊かにする工夫を考えて、家庭で実践する子どもを「家庭実践を楽しむ子ども」と捉えている。

私たちの暮らしは、技術の進歩や社会の変化に伴い、とても便利になった。しかし、どんなに社会が変化しても、変わらないものがある。それは、衣食住の生活である。衣食住の生活を営むことができるからこそ、私たちは生きていくことができるのである。

家庭科は、人が生きていくために必要な衣食住に関わる知識や技能を身に付ける大切な役割を担っている教科だと言える。特に、小学校家庭科の学びでは、衣食住に関わる基本的な知識や技能を身に付け、自分の暮らしとのつながりを見いだすことが求められている。家庭科の入門期にあたる小学校においては、自分の暮らしを豊かにするために、身に付けた知識や技能を活用することを通して、家族にしてもらっていたことを自分でできる喜びや、自分なりに工夫する楽しさを味わうことができるであろう。

この喜びや楽しさを味わうことで、家庭実践に向かう自信や意欲が高まり、実践を楽しむことができるようになると考える。

そこで、本校家庭科では、「家庭実践を楽しむ子ども」の育成を目指すこととした。

Ⅱ　学習像

家庭実践を楽しむ子どもを育成するためには、子どもが「生活を豊かにしたい。」という願いをもち、さらに、この願いの実現に向けた知識や技能を身に付けると同時に、最適な解決方法を見いだしていく学習が必要である。

そこで、本校家庭科は、「ホームプロジェクト型学習」を展開する。

ホームプロジェクト型学習

一人一人が家庭生活に対する願いを軸にした課題を設定し、その課題解決を図る学習活動

ホームプロジェクト型学習では、子どもが「生活を豊かにしたい。」という願いをもつことができるようにするために、次の三つを大切にする。

1　具体的な生活課題の設定

「人・目的・時」等、具体的な場面における生活課題を設定することで、願いの具体化を図り、課題解決の見通しをもつことができるようにする。

2　試行錯誤の場の重視

様々な方法を用いて、試行錯誤する中で、成功体験や失敗体験を経験することで、家庭生活の仕組みを理解することができるようにする。

3　様々な視点からの振り返り

生活の営みに係る見方・考え方を働かせながら、様々な視点から実践を見つめ直すことで、自分なりに工夫する幅を広げることができるようにする。

このように子どもの家庭生活に対する願いを軸にした学習活動を展開することで、家庭実践を楽しむ子どもの育成につながると考える。

そこで、本校家庭科は、「ホームプロジェクト型学習」を展開する。

Ⅲ　研究の手立て

1　願いを軸にした課題設定
2　生活事象の可視化
3　具体的な生活場面の提示
4　よりよい課題解決にむけた資料活用
5　意思決定の充実
6　選択肢の幅を広げる実践報告会

Ⅳ　参考文献

文部科学省（2018）：『小学校学習指導要領解説家庭編』
三沢徳枝・勝田映子（2019）：『初等家庭科教育』
鈴木明子（2019）：『ｺﾝﾋﾟﾃﾝｼｰ・ﾍﾞｲｽの家庭科ｶﾘｷｭﾗﾑ』
大竹美登利・倉持清美（2018）：『初等家庭科の研究』
筒井恭子（2020）：『小学校家庭科資質・能力を育む学習指導と評価の工夫』

教育DXがもたらす体育科・保健体育科学習の履歴化

高橋浩二、久保田もか、中村一也、峰松和夫（長崎大学人文社会科学域教育学系）
若杉一秀、岩本あさみ、溝上元（長崎大学教育学部附属中学校）
宇野将武、竹下伸太郎、橋田晶拓（長崎大学教育学部附属小学校）
キーワード：体育や保健の見方・考え方、「学びの地図～運動編～」、スタディ・ログ

Ⅰ　研究の背景

発表者らは、体育科・保健体育科における「学びの地図～運動編～」を構想（久保田ら 2018）し、小学校段階から運動観察能力を学習する必要性（久保田ら 2021）や思考力・判断力・表現力等の育成を目指したICT活用（高橋ら 2021）について提案した。その結果、学習の履歴化について課題が生じ、教育DXによってその解決を目指している。この教育DXは「活用としてのトランスフォーメーション」である。現在は、『体育・保健体育科の指導におけるＩＣＴの活用について』（文部科学省 2020）や『コロナ過における体育、保健体育の教師用指導資料』（スポーツ庁 2021）が公開され、その指導方法は周知されつつある。しかし、学習方法や内容については制限が残り、学習不足や制限を許容する連絡がなされている（スポーツ庁 2020）。

Ⅱ　研究の目的及び方法

本発表では、令和２年度及び令和３年度長崎大学教育学部研究企画推進委員会から採択された発表者らのプロジェクトを関連づけ、教育DXがもたらす体育科・保健体育科学習の履歴化を検討する。そのために、附属小学校体育科及び附属中学校保健体育科（以下、附属小体育・中保体）の学習について、スタディ・ログの活用を検討し、児童生徒が制限のある中で学習を展開するための方法や教員養成課程における学修の必要性を提示する。

Ⅲ　研究の結果及び考察

平成２９年３月の学習指導要領改訂によって示された各教科等の「見方・考え方」の内、体育科・保健体育科では、運動やスポーツ、健康や安全が対象となり、自己の適性等に応じた多様な関わり方や、疾病等のリスクの軽減や生活の質の向上、健康を支える環境づくりと関連付けることが説明されている（文部科学省 2017）。それらの対象は学習によって理解が進むものであるが、その過程は個人や学校で差が生じ、体系化がなされにくい。たとえ「個別最適化された学び」や「協働による学び」が目指された（中央教育審議会 2021）としても、児童生徒自身が学習の履歴をまとめることができなければ、これからの時代を生き抜くことに困難を伴う。例えば、附属小体育・中保体では、小中共通の学習スタイルによる「協働による学び」を促進するために「運動図」を作成して「見方・考え方」をわかりやすく提示している。児童生徒や教師はこの「運動図」を「学びの地図～運動編～」に当てはめ、スタディ・ログによって学習を履歴化し、児童生徒自身が学習の現在地を把握してラーニング・コンパス（OECD 2018）を活用しながら、目標達成に向けて学習を展開することができる。この方法は、大学の教員養成の学修に取り入れる必要がある。それは、教師を目指す学生が、児童生徒の運動図を地図に当てはめ、スタディ・ログを確認しながら、個別最適化された学習を目指しつつ、クラスや学年、校種といったまとまりをもって「協働による学び」を目指すことになる。

Ⅳ　主要参考文献

・久保田もか、他(2018)体育科・保健体育科における「学びの地図～運動編～」の構想．長崎大学教育学部紀要, 4:147-154.
・久保田もか、他(2021)体育科・保健体育科における運動観察能力のポイント化の必要性．長崎大学教育学部紀要, 7:41-48.
・高橋浩二、他(2021)学校体育における「思考力・判断力・表現力等」の育成を目指したＩＣＴ活用の提案．長崎大学教育学部紀要, 7:49-56.
付記：本研究の成果は、長崎大学教育学部令和２年度及び令和３年度学部長裁量経費の助成を受けている。

酸･塩基洗浄と小学校家庭科の掃除の学習における課題解決に向けた実践活動の課題

駒津　順子（長崎大学教育学部）

キーワード：酸･塩基洗浄、小学校家庭科、掃除、科学リテラシー、情報リテラシー

Ⅰ　緒言

家庭における酸･塩基洗浄とは、食材等に用いられる比較的安全な物質を用いて汚れの除去に応用する、例えばクエン酸で水垢を除去し、重曹で油性汚れを除去する等の手法である。家庭科における酸･塩基洗浄は、小学校の掃除の学習において汚れ調べの学習等として多くの実践がされている。家庭科における「生活をよりよくしようと工夫する資質･能力」の育成では、家庭科の学習過程を通しICTを活用し、課題解決による主体的･対話的で深い学びの実現で重視され、学習指導要領では活用事例として汚れの種類による清掃の仕方があげられている。しかし酸・塩基中和説[1)]など誤情報等、情報リテラシーとしての注意事項はみられない。また、酸・塩基洗浄の原理は、高等学校の理科で履修する上位概念が必要であるが、掃除の実践と理論の学習の往還が十分とはいえない。

そこで本研究では、大学生に対する質問紙調査を実施し、酸･塩基洗浄を通して身に付けなければならない知識･技能に関するロジックの構築を目指し、科学リテラシー、情報リテラシー、資質･能力の育成の視点における課題を明らかにすることを目的とした。

Ⅱ　方法

国立大学の初等教育の教科教育法の科目履修生を対象に、20XX年10月5日～11日に調査し、UserLocal テキストマイニングで分析した。69人に対し有効回答率は99.5%であった。

調査内容は、①酸･塩基洗浄に対する科学リテラシー、②家庭科の課題解決に向けた実践活動、③教師の立場からの情報リテラシーに関し、①・②は各自で、③はグループディスカッション後の自由記述を分析対象とした。

Ⅲ　結果と考察

酸・塩基洗浄理論についての化学的に間違いを含む文章の読み取りでは、a.科学的な間違いを説明できる4.4%、b.間違いは認識するが科学的な説明は難しい66.2%、c.科学的な間違いが分からない29.4%であった。また、課題解決学習として掃除の学習に対する評価では、a.模擬授業を実践してみたい25.0%、b.小学校の教員になった時に、授業実践してみたい48.5%であった。次に多くが専門家ではない情報発信者に対し教師の立場から求めることの自由記述では、Fig.1に示すように重要度の高い単語として「専門家、情報発信、根拠、正しい、わかりやすい」等があげられた。

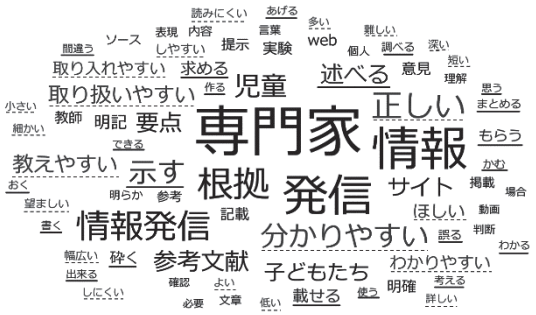


Fig.1 酸･塩基洗浄の情報発信に対し教師の立場から求める内容（文字の大きさ：重要度、品詞は名詞、下直線：動詞、下点線：形容詞を示す）

本調査においても掃除の学習は、小学校家庭科の授業実践として7割程度が実施を希望し、専門家からのわかりやすい論理が求められていることが明らかになった。著者らは酸･塩基洗浄について実験的な検証に基づくロジックの原案を提案しているが[1)]、今後は小学校家庭科で取り扱うための科学的な内容の詳細について、授業実践の調査･分析を含め精選を行っていく。

Ⅳ　参考文献

1)駒津順子他. 洗浄における酸・塩基(アルカリ)中和説の問題点. 家政誌, 2021, Vol. 72, No. 4, 197-205

2)筒井今日子. 小学校家庭科資質･能力を育む学習指導と評価の工夫. 東洋館出版社, 2020, 18-19

自己肯定感を育む特別活動

岩﨑　隼介（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：自己肯定感、自己有用感

Ⅰ　研究の背景

「自分にはいいところがないと思っていました。でもみんなからよさを教えてもらえたり、頑張ったりしているところを認めてもらえたりすると嬉しかったです。」

子どもが一学期後期の終わりに書いた振り返りの一部である。最初は、お互いのよさも分からず、関係を築くのが難しかった。話合い自体もうまくいかなかった。さらに、折り合いをつけられず活動が進まないこともあった。しかし、経験を積み重ね、話合いや活動の中で出来たことを自信に変え、次へと進もうとする姿があった。

自己肯定感が高い若者は、希望をもち、挑戦する意欲や社会参画への意識も高いことが明らかになっている。しかし、日本の若者の自己肯定感は、他国と比べて低く、それにより、将来への希望や挑戦することへの意欲も低い。さらに、自己肯定感の低さは、社会を変えられるという思いや社会参画への意識も下げるという調査結果がある。つまり日本の教育にとって自己肯定感を高めることの重要性がここにある。

自己肯定感を形成する要素の一つが学校である。その中でも特別活動は、集団の中で、自他の存在を認め、誰かのためになっている経験の積み重ねができる活動である。

集団の中で、紆余曲折を経て過程の大切さを学び、自己肯定感を少しずつ高められたことが子どもの振り返りへとつながった。そしてそれは、次の目標に挑戦する意欲へとつながったと考える。

Ⅱ　研究の内容

自己肯定感を高めくらしの向上を実現する子どもを育成するには、自己有用感が大切になる。

なぜなら人は、他者から認められることで、自分に自信をつけることができるからである。

自己有用感とは、他者から認められ、自分は、誰かのためになっている、貢献していると自覚することである。つまり、集団の中で認められる経験の積み重ねこそが自己有用感を育み自己肯定感を高めることへとつながると考える。

では、特別活動において、自己有用感を育むためにはどのようなことが必要になるだろうか。

それは、３つのつながりを意識することだと考える。

- 「話合いの過程を含めた活動ごとのつながり」である。失敗や成功の経験を積み重ね、得た学びを次へと生かすことで、よりよい合意形成へとつながる。
- 「人とのつながり」である。他者を理解し、認め合う機会を増やすことで、より自己有用感を育む機会を増やすことへとつながる。
- 「自分の過去と今とのつながり」である。過去の自分と今の自分とを比較することで、自分の成長の自覚へとつなげることができる。さらに、成長過程において他者から認められたことや自分の行動が変容したことに気づくことができる。

Ⅲ　研究の経過

特別活動では、上記の内容に対応して下記のことを学ぶことができた。

1　活動の振り返りを次の活動へとつなげることでよりよい合意形成へとつなげる姿が見られた。

2　他者から承認される機会を設けることで、自己有用感や自己肯定感を高める機会になっている。

3　自分自身の変容を振り返ることで、自己を肯定的に捉える姿が見られるようになってきている。

Ⅳ　参考文献

白松賢(2017)：『学級経営の教科書』東洋館

杉田洋・稲垣孝章(2020)：『特別活動で、日本の教育が変わる』小学館

造形的なよさや美しさを探求する子どもの育成

石司　絵里、林田　亮（長崎大学教育学部附属小学校）

キーワード：造形的なよさや美しさ、表現と鑑賞、焦点化、対話

Ⅰ　研究の背景

造形的なよさや美しさを探求するためには、題材を通して、表現と鑑賞が相互に関連し合う学習を行うことが大切である。表現と鑑賞が相互に関連し合うことで、子どもは自分の見方や感じ方を深め、思いやイメージを広げながら表現することができるようになるからである。

表現と鑑賞が相互に関連し合うためには、次の二つが必要だと考える。

一つ目は、複数の表現方法にふれ、見ることや試すことを通して、行いたいことを焦点化することである。そうすることで、子どもは、自分の思いに合った表現方法を主体的に選択し、具体的な表現の見通しをもつことができる。

二つ目は、造形的な視点で他者との対話を行うことである。そうすることで、子どもは、互いが感じ取ったよさや美しさを言語で共有することができ、対話を通して、新たな発想や表現方法のヒントを得ることができる。

以上のことから、表現と鑑賞がつながった学習を実現するために、本校図画工作科では、今年度の研究として、「表現と鑑賞の一体型学習」を展開する。

「表現と鑑賞の一体型学習」とは、自分や他者の活動などから見いだした造形的なよさや美しさを、新たな表現の手掛かりとしていくことで、表現と鑑賞が相互に関連して働き合う学習である。

この学習は、多様な造形的な視点で対象や他者と関わり合う機会が多くある。自分の表現にあるよさや美しさ、他者との共通点や差異点に気付くことで、自分の見方や感じ方を深めることができると考える。また、他者のイメージや表現にふれることで、自分の新しい見方や感じ方をつくりだすことに関しても有効であると考える。

Ⅱ　研究の内容

「表現と鑑賞の一体型学習」において、両者をつなげるために、次の三つの手立てを講じる。

(1) 学びを焦点化する「表現方法の選択肢提示」

「表現方法の選択肢提示」とは、複数の表現方法にふれることで、行いたいことを焦点化し、発想や構想、表現の手掛かりを得る活動である。

(2) 表現のよさを伝え合う「対話型鑑賞」

「対話型鑑賞」とは、造形的な視点で他者との対話を通して学び合うことで、自分のイメージや表現を広げる手掛かりを得る活動である。

(3) 振り返る「デジタルポートフォリオ」

「デジタルポートフォリオ」とは、自分の表現の足跡や、自他の活動で見いだしたよさや美しさを静止画や動画で記録することで，その後の表現に生かす材料を蓄積する活動である。

Ⅲ　研究の経過

研究過程において、上記の手立てに対応して下記の成果が表れてきた。

(1) 学びを焦点化する「表現方法の選択肢提示」

自分の思いを視点として鑑賞や試しを行うことで、表現方法を主体的に選択し、表し方の見通しをもつことができるようになってきた。

(2) 表現のよさを伝え合う「対話型鑑賞」

他者と表現のよさや美しさを認め合う喜びは、その後の活動を主体的に行う意欲につながっている。また、自分の思いをもつことが難しい題材においても、他者の考えにふれることで、発想や構想の手掛かりを得ることができるようになってきた。

(3) 振り返る「デジタルポートフォリオ」

学びの足跡を視覚化したことで、ねらいに対しての具体的な振り返りを行うことができるようになってきた。また、他者の効果的な表現や用具の使い方を必要に応じて確認することで、表現に生かすことができるようになってきた。

Ⅳ　参考文献

文部科学省(2018)：『小学校学習指導要領解説図画工作科編』日本文教出版

岡田京子(2019)：『小学校図工指導大全』明治図書

課題解決に向かう力を高める生活科と総合的な学習の時間

小畑　晃一、吉田　公悦（長崎大学教育学部附属小学校）
キーワード：課題解決に向かう力、つくる学習、おためしゲーム、すてきプラン、せいかつのツボ
探究の知図、生き方ベース

Ⅰ　はじめに

生活科と総合的な学習の時間は、「ひと・もの・こと」を学習対象とし、それらと関わる体験や活動を通して、児童自身が課題を見いだし、解決に向かうことを繰り返す。また、資質･能力を高め、学び方を身に付けたり、自分自身を見つめたりする。このような関連性･類似性を意識した学習を展開することで、児童の「課題解決に向かう力」を効果的に高めることができると考えた。「課題解決に向かう力」とは、対象との関わりを通して課題を見いだし、よりよく解決する力である。この力を高めた児童は、自分の生活や社会に困難があったとしても、それらを乗り越え、自分の願いを実現することができると考える。

Ⅱ　課題解決に向かう力を高める学習

上記の力を高めるために、本校生活・総合部は、それぞれ次のような学習を考えた。

生活科：魅力を味わうつくる学習
総　合：知をつなぐ探究的な学習

生活科における「つくる学習」とは「対象や表現物との関わりを通して、その魅力に気付き、表現物を作製したり、他者との交流活動を創造したりする学び」である。体験活動と表現活動をバランスよく繰り返すことで、主体的・対話的で深い学びを実現し、自立し生活を豊かにする資質・能力を高めることができると考える。

総合的な学習の時間における「知をつなぐ学び」とは、「知をつなぐ学び」とは、子どもの知と新たな知、知と解決すべき問い、自己の知と他者の知をつなぐ学習を展開することである。多様な視点を切り口にすることで、子どもの知と様々な知のつながりに着目したり、知そのものを引き出したりできるようになると考える。

Ⅲ　学習を充実させるための手立て

①　生活科

(1) 前単元・前内容を振り返る

単元の第 1 時や教師が必要だと判断した一単位時間の導入時に、教師の評価が書かれた生活カードを確かめる。

(2)「ワザ」を見いだす「おためしゲーム」

関わり方を具体化するために「ワザ」を見いだす「おためしゲーム」を設定する。

(3)「すてきプラン」の作成

他者との交流活動に向けて、個人やグループでどのように準備するのか、見通しをもつために、付箋紙を活用して計画を立てる。

(4) ぼく・わたしの「せいかつのツボ」

他者の視点を取り入れたり、個の視点を増やしたりするために、一人一人の「せいかつのツボ」を学習の終末にまとめるようにする。

②　総合的な学習の時間

(1) 探究の知図の活用

「整理する」「広げる」「はっきりさせる」「しぼる」「決める」などの考え方に基づき、話合いで活用するツールを選択する。

(2) 生き方ベースの作製と活用

対象に関する視点を話し合い、「生き方ベース」としてまとめて、全体で共有する。

(3) 知をつなぐ振り返り

毎時間の振り返り（「つなぐ振り返り」）や、単元、学期ごとの「深める振り返り」を通して、自己の成長を振り返り、自分の考えを整理して、既知とのつながりを明確にする。

Ⅳ　終わりに

「課題解決に向かう力」を高めるには、「課題を解決したい」という子どもの願いと教師の具体的な手立てが必要である。今後も、この力が高まるような研究を重ねていきたい。

学校教育目標の具現化と共存する働き方改革の在り方
～学校を活性化させる教師の業務改善の事例分析～

宮﨑　浩二（管理職養成コース）

キーワード：学校教育目標の具現化、働き方改革、学校の活性化

Ⅰ　研究の背景

急激に変化する時代の中、新学習指導要領では、未来社会の創り手となるために必要な資質・能力の育成を求めるとともに、学校にはこのために必要な教育の在り方の具現化が期待されている。その羅針盤となるのが学校教育目標である。

併せて、子供たちに効果的な教育活動を行うためには、教師のこれまでの働き方を見直し、自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにすることで、人間性や創造性を高めていく必要性が指摘されている。

我が国の学校教育の質を維持・向上させると同時に、持続可能なものとするうえで、学校教育目標の具現化と働き方改革は両輪といえる。

一方で、学校現場に目を向けると、複雑化・多様化を増す教育課題への対応と、新学習指導要領の実施を始めとした様々な教育改革が相まって、教師は日々多くの業務を抱えているとの指摘もある。加えて、業務内容が十分見直されないままの勤務時間短縮のみが優先された取組は、本来の業務改善の妨げにとどまらず、教師の主体性や意欲の減退につながっているとの感さえある。

つまり、学校現場において働き方改革の重要性は認識されてはいるものの、それ自体が自己目的化し、学校教育目標の具現化とその支えとなる教師一人一人の豊かな教職人生につながっているとは言い難いのである。

Ⅱ　研究の目的

学校における働き方改革の目的が、子供たちに対しての効果的な教育活動を行うこととすれば、学校教育目標の具現化と共存する働き方改革でなければならないことは自明である。しかし、先に述べたような学校の置かれた現状を鑑みたとき、働き方改革は必ずしも「先生・子供のため」ではなく、むしろ教師の足かせとなっている場合がある。働き方改革についてのそのようなネガティブなイメージは、勤務時間の縮減に偏重した現場の教師の働き方改革に関する認識に因るところが、少なからずあると考えた。従って、それぞれの教師がこれからの学校はどうあるべきかを考え、主体的に方向づけていくことができれば、学校現場が直面する難局を強みに変えることができるのではないだろうか。

そこで本研究では、本来働き方改革が持つ「学校教育目標の具現化に資する」という性質は、どのようにして実現させていくことができるのか、様々な実践事例収集・分析を通じて明らかにすることを目的とする。この実践研究を通じて、今後の学校教育におけるＰＤＣＡサイクルの在り方を見直す一助となることを目指す。

Ⅲ　研究の内容と方法

学校現場が教育活動の見直しに取り組んだ結果、どのような効果が上がったのか、また、その持続可能性を含めて新たに生まれた課題はいかなるものだったのかについて、長崎県内国立及び市町立８校の学校管理職へのインタビュー調査等を通じて明らかにする。

収集したデータは、次の４点に焦点を当てて分析を進めている。

１　学校教育目標の具現化と働き方改革の相関に係る実態（成果と課題）について
２　学校現場における教育活動及び分掌業務等の見直し（内容及び視点）の実態について
３　学校教育目標及び働き方改革に対する管理職の認識並びに取組への関わり方等について
４　実践事例の整理・分析を通して明らかになる働き方改革の在り方の分類について

Ⅳ　今後の方向性

分析結果をもとに、学校の活性化につながる働き方改革の在り方について実践的な提案を行う。

Ⅴ　参考文献

・中央教育審議会（2016.12）「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」
・中央教育審議会（2019.1）「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）

長時間労働に対する教員の働き方改革～ツイッターからわかること

メイソン　シャネン／Shannon Mason（長崎大学教育学部）
キーワード：長時間労働、働き方改革、教員のエージェンシー

Ⅰ　研究の背景

長時間に及ぶ過労は、世界中の教員の健康とメンタルヘルスに大きな負担となっている。教員自身に影響を与える上に、学生に質の高い教育を提供する能力にも影響を与える。教員採用者数や早期離職者数に関係する要因の一つであり、教員不足問題にも関わっている。

日本の教員は、世界で最も労働時間が長いことが指摘されている。OECD 加盟国の平均は週約 38 時間で、日本では 54 時間である[1]。妹尾は、2017 年の長時間労働に関するデータを用いて、約 60%の小学校の教員とほぼ 75%の中学校の教員は過労死ラインを超えているという[2]。また別の研究では、日本、イングランド、スコットランド、フィンランドの教員のうち、日本の教員が最も長い過労時間、最も少ない休憩時間、最も短い睡眠時間であった[3]。

Ⅱ　エージェンシー理論

エージェンシーとは、自分の人生を自ら良い方向に導くことに関心を持つことである[4]。多くの教員にとって、日々の仕事や生活に影響を与える「トップダウン政策」には、ほとんどインプットがないことは事実である。併せて、職務に打ち込むことで疑念を持たれることを恐れ、本音を話せないと思う教師も当然いる。その結果、働き方改革が叫ばれるなか、聞かれる声が限られている。マスコミで問題を提起するのは研究者が中心である。経験ある現職教員の声は重要だが欠けている。エージェンシーがなければ、教師は疲労と抑圧を感じてしまうと思われる場合もある。

最近、SNS を用いてエージェンシーを発展させようとする人々が増えている。SNS は、教師にとって安全に本音を話し、他の教師と連帯を求めるときの土台(platform)になる。SNS は実際に次のような影響も及ぼす。例えば、「今日の部活動改革の震源地は、まちがいなくツイッターである」[5]。つまり、教師の声は、働き方改革を検討するための基礎として有意義であると思われる。

Ⅲ　研究の目的と方法

SNS のうちツイッターは日本で頻用されており、その使用言語は、英語に次いで 2 番目に多い。このことから、本研究ではツイッターを研究手段として選んだ。本研究の目的は、長時間の労働過労の問題についてツイッターを用い、どのように教員がエージェンシーを高めるのかを明らかにすることである。「教員」や「過労」等のキーワードとツイッターの API を活用して、2 年間のデータを収集した。測量的解析により、もっとも多く見られたツイートを選んで分析を行った。

Ⅳ　主な結果

その結果、長時間労働の問題について、教員が SNS を使って提唱する 6 つの方法が見られた。

- ●統計の共有
- ●悪影響の注意
- ●サポートの呼びかけ
- ●上司への発言
- ●戦略化と連帯
- ●進捗の共有

ほとんどが匿名の教員からの「声」であるが、ツイッターはただの呟く場所ではない。SNS を通じて、自分の仕事や生活に良い影響を与えることに関心を高めるための重要な「場」である。長時間労働の問題は、マスコミも注目を集めるほどの、重要な今日的課題になっている。

Ⅴ　参考文献

[1] OECD (2014) An international perspective on teaching and learning.
[2] 妹尾昌俊 (2017) 本気で進める学校の働き方改革なぜ必要か、何からどう進めるか. MEXT.
[3] NEFR (2008) An international comparative study on the working conditions of school personnel.
[4] OECD (2015) 2030 年に向けた生徒エージェンシー.
[5] 内田良 (2017) ツイッターが生み出した部活動改革. Yahoo News.

本研究
Mason, S. (2019). Teachers, Twitter, and tackling overwork in Japan. *Issues in Educational Research, 29*(3), 881-898.

教育学部、附属小・中学校、県教育委員会の協働研究体制づくりの成果と展望

木村国広、藤本登、平瀬正賢、前原由喜夫、倉田伸、新谷和幸（長崎大学教育学部）、
池田一幸（附属小学校）、入江康介（附属中学校）、稲吉伸一、渡辺賢一（長崎県教委）

キーワード：読解力、GIGAスクール、ふるさと教育、学習指導要領改訂

Ⅰ　背景と目的

新学習指導要領の着実な実施や、GIGAスクール構想の実現など、様々な教育改革が加速度を増すなか、教育学部及び附属学校には、地域の学校教育の振興に根拠をもって資する実践研究の実現が求められている。

その取組の充実・強化を図るため、教育実践研究の組織的展開、研究課題の重点化、研究推進の活性化の３つを柱に、教育学部、附属小・中学校、県教育委員会（以下３者）による新たな協働研究体制づくりができないかと考えた。

具体的には、長崎県の教育課題を研究テーマとした協働研究の推進により、関係者が企画段階から参画できるプラットフォームの構築や、附属小・中学校の実践研究が地域に提供され、地域で活用される仕組みづくりを目的とした。

Ⅱ　内容と経過

協働研究の視点として、長崎県の実情に応じた研究の展開、教育水準の向上、教員需要への貢献を掲げ、以下の４項目をテーマとした。

（１）読解力育成の観点からの授業改善

３者が連携し実施している長崎県学力調査結果等を検証軸とした授業改善の取組において、長崎県の重点課題及び長崎県読解力育成プランで定義された「読解力」の視点を踏まえた実践研究を行い、その成果を発信する。

（２）GIGAスクール構想の観点からの授業改善

児童生徒１人１台端末環境下での新しい授業のあり方について、先端技術の活用並びに個別最適な学びや協働的な学びの実現、加えてオンライン授業の実施に資する実践研究を行い、その成果を発信する。

（３）ふるさとの活性化の観点からの授業改善

ふるさとへの愛着と誇りを持ち、ふるさとの将来を担おうとする実践力の育成を目指した県教育委員会及び附属小・中学校の取組について相互理解を図り、長崎県のふるさと教育の創造に資する実践研究を行う。

（４）学習指導要領改訂の観点からの授業改善

児童生徒に育むべき資質・能力として、着実な実施が求められる新学習指導要領の実現に向けた取組を、附属小・中学校における教科等実践研究を舞台に展開し、両校の研究発表会においてその成果を発信する。

Ⅲ　成果と展望

各テーマの成果として、３者から下記のような内容が指摘された。

（１）読解力育成の観点からの授業改善

附属小・中学校による授業提案や、県教育委員会による「長崎県授業改善メソッド」の作成等を通して成果を発信できた。本年度は、県教育委員会と教育学部による授業改善研究会の共催実施など、取組の強化が進められている。

（２）GIGAスクール構想の観点からの授業改善

県内の先駆けとして附属小・中学校が１人１台端末を活用した授業実践を本年2月に公開した。加えて9月にはオンライン授業も実践した。各実践に係る報告内容について、教育行政及び学校の各現場から肯定的評価を受けている。

（３）ふるさとの活性化の観点からの授業改善

長崎県のふるさと教育の充実に向け、県教育委員会主催の協議会を軸に、市町教育委員会も含めた取組に進展している。

（４）学習指導要領改訂の観点からの授業改善

教科等ごとに、教育学部及び県教育委員会から研究協力者が参加するなど、研究プロセスから３者が協働できる体制が整えられた。

令和の日本型学校教育を担う教師の育成に向け、教員養成大学の役割は大きく、本協働研究がその１シーンとなることを期待したい。

Ⅳ　参考資料

長崎県教育委員会(2020)：『長崎県読解力育成プラン』
長崎県教育委員会(2021)：『長崎県授業改善メソッド』

危機管理に係る学校組織力の育成に関する研究
～大規模自然災害を想定した管理職のマネジメントの事例を通して～

髙田　浩一（管理職養成コース）

キーワード：危機管理のマネジメント、大規模自然災害、防災安全、危機管理マニュアル

Ⅰ　研究の背景

東日本大震災の津波で74名の児童と10名の教職員が犠牲になった宮城県石巻市立大川小学校の最高裁判決（2020,10,10）では、仙台高等裁判所(2018,4,26）の判決が支持され、震災前の危機管理マニュアルに避難経路や避難方法が定められていなかったこと、市教委と学校に組織的過失があったこと、学校には、「学校保健安全法」によって児童の安全を確保する義務があることが判決の根拠とされた。児童の安全を確保するためには「校長等に必要とされる知識や経験は地域住民の平均的知識・経験より遙かに高いレベルにあるべき」とされた。

このような判例が示されたにもかかわらず、過去に甚大な被害を経験した学校や、今後大きな被害が予測されている学校を除くと、災害に対する防災の取組が積極的に行われているとはいえない学校も見られる現状であり、危機管理に係る組織力とそれを支える管理職のマネジメント力が問われている。

Ⅱ　研究の目的

これからの大規模自然災害に対応していくためには、教職員の危機管理意識を高め、組織として役割分担を明確にして迅速な対応力を育成させていく必要がある。そこで本研究では、危機管理に係る学校組織力を育成するために、管理職としてのマネジメントの在り方を明らかにすることを目的とした。

Ⅲ　研究の内容と方法

防災安全については防災教育、防災管理、組織活動の３つの領域があるが、本研究では大規模自然災害を想定したマネジメントに絞り込むことにした。まず、実習校や近隣校において管理職や避難訓練担当者にインタビューして現状の把握を行い、原因や問題点を整理する。次にどのようなマネジメントをしていけばよいか、文部科学省の危機管理マニュアルの評価・見直しガイドライン(2021,6)や他県の先進校文献資料等も参考にして考察を加えながら追究していく。

1. 内容について
   (1) 危機管理マニュアルの見直し・周知・活用
   (2) 大規模災害を想定した取組
      ・避難訓練
      ・児童生徒在宅時の安否確認訓練
      ・引き渡し訓練

Ⅳ　調査結果

１．考察の視点
   (1)　職員の防災意識を高め、学校組織力として機能しているか。
   (2)　学校や地域の状況に合わせて大規模災害に対応できているか。
   (3)　児童生徒の危険予測・危機回避能力を育成しているか。
   (4) 保護者・地域との連携はできているか。

2. インタビューの主な結果

・　危機管理マニュアルの見直しは、管理職が行う場合と担当者に指示する場合があり、職員への周知、活用までは十分と言えない。
・　避難訓練においては、従来の形式的な避難訓練が多い。児童生徒の危険予測・危機回避能力の育成の視点が弱く、より実践的で大規模災害を想定した避難訓練とはなっていない。
・　児童生徒在宅時の安否確認訓練は、ほとんどの小中学校が実施されていない。
・　小学校と比較して中学校では引き渡し訓練の実践例が少なく、中学校の管理職としては実施すべきか検討中の学校が多い。

今後、考察の視点を基に、危機管理マニュアルの評価・見直しガイドラインや先進校での管理職のマネジメントを参考にしながら、考察を深めていきたい。

長崎附属中のオンライン授業の取組に関する一省察

田端　康一郎、谷本　優太（長崎大学教育学部附属中学校）

キーワード：GIGAスクール構想 、一人一台学習者用端末 、Google for education

Ⅰ　実践の背景

日本の将来を担う子供たちが、Society5.0時代生き抜くために必要となる能力を育むために、GIGAスクール構想の実現に向け、取り組み始めた。現在、全国の中学校の96.1%が利活用を始めたところである。また、非常時の端末の持ち帰りを検討している学校は、60%台に留まっている。１）

そんな中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン授業を行う運びとなった。本稿では、実践の内容と実践で見えた成果と課題を情報担当からの見解で示す。

Ⅱ　実践の内容

オンライン授業実施が決定し、６日で運用ができるように、担当間で情報共有した。第１段階を、オンライン準備期間（08.26-08.31）とし、第２段階をオンライン授業期間（09.01-09.06）として下記に示す。

１　第１段階　オンライン準備期間

フェーズ１では、時間割の作成、classroomの設定、Meetの接続方法の研修、オンライン学習のしおり作成、健康記録表の電子化、無線ルータの貸出を行った。

文部科学省が示す目の疲れを考慮したため、午前２コマ、午後２コマを上限としてライブ授業を行った。自習課題は事前配布とclassroom配信に区別した。

classroomの作成に関しては、各教科を授業編成し、いつでも運用ができるようにした。

Meetの接続方法に関して、各学年の担当から学年部会の折に確認しながら進めていった。その際、各学年の疑問点を担当で共有し、全体に周知することで教科担当者でのばらつきがないようにした。

オンライン学習のしおりには、生徒が行う１日の簡単な流れを示した。また、classroomやMeetの接続、健康記録簿の入力、Wi-Fiの接続方法に関するものをまとめ冊子にして全生徒に配布した。

無線機の貸出は、2021年4月に調査した家庭における端末の利用可否のアンケートを参考に８台の貸出を行った。

２　第２段階オンライン授業期間

第２段階では、今まで準備したことを実践した。多少のトラブルもあったが、軌道修正を行い、円滑に進めることができた。

Ⅲ　実践における省察

○　Google for educationのアプリを活用することで時間的・空間的な制限なく学習活動に取り組めた。

○　生徒は学習課題を自分ごととして捉えることで、自分の考えを磨いた。

○　容易に意見を集約したり、協働してレポートをまとめたりすることで、対話的な学びが日常的に展開された。

○　各教職員の当事者意識を高めるために、一人一台端末の活用例の共有に努めた。

●　生徒のつぶやきが聞こえないため、通常通りの学習を行うには、困難さがあった。

●　自宅への持ち帰り方で破損等の事故が生じた。

実践を終えて、上記のような成果と課題が見られた。アプリケーションを適切に用いることで、子どもの学びを止めることなく学習を行うことができると示唆される。また、同じ空間にいない他者と文字情報でやり取りをする中で、双方の学びを深める手立てとすることができた。教員もお互いに技を共有し、再検討していくことを何度も重ねることで、授業改善に通ずるものであったと考える。

一方、生徒のつぶやきを授業内で聞き取れないという課題を痛感した。本来、我々の授業は生徒の言葉によって創り上げる。そのつぶやきが聞き取れないことがやりにくさとなった。今後、オンライン学習がないことを祈りたいところではあるが、検討すべき課題として担当間での研究を進めていきたい。

Ⅳ　参考文献

１）文部科学省(2021)：端末利活用等の実態調査(令和３年７月速報値),PP.2-3

未来を創る子ども～社会とのつながりを重視した教育活動の展開～

若杉　一秀、入江　康介（長崎大学教育学部附属中学校）

キーワード：社会に開かれた教育課程、資質・能力

Ⅰ　研究の背景

本校では、平成27年度から３か年にわたり、「新たな価値を見いだす子どもの育成」を研究主題に掲げ、「異なる背景や多様な能力を持つ人々が共に思考し、見いだした考え」を「新たな価値」と定義して研究を進めてきた。

現代社会に目を向けると、人や情報、文化などが国境を越えて混ざり合うグローバル化が急速に進んでいる。それに加え、新型コロナウイルス感染症の大流行で、まさに世界中の人々が、先行き不透明な時代を生きている。そして、これからも社会は加速度的に変化し続け、人工知能の普及、自然環境の急激な変化、国内における人口減少等の影響に伴って、容易には解決できない問題が起きることが予測される。生徒が第一線に立って活躍する頃の社会は、まさに予測困難な社会だと言える。

そこで、過年度研究において大切にしてきた「新たな価値」を見いだす力を携えて、未来社会へ自らの意志で進む生徒を育成すべく、本校の研究主題を「未来を創る子ども」と設定した。

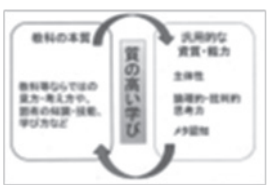
「未来を創る子ども」の姿を時代の変化に合わせて描き、その姿及びそこに迫る方法等を学校と社会が共有し、連携・協働しながら育成していく必要があると考えた。

Ⅱ　研究の内容

本研究では、過年度研究の成果を踏まえ、「未来を創る子ども」に必要な資質・能力を以下のとおりとしている。

・主体性　　・論理的・批判的思考力

・メタ認知



これらの資質・能力を育むためには、図に示した過年度研究の成果である「質の高い学び」を展開していくことが重要である。本研究においては、教科の学びにとどまらず総合的な学習の時間にも拡充しながら、質の高い学びを追究していくことにした。

Ⅲ　研究の経過

現在は、以下の内容を柱としながら研究を進めている。

○「未来を創る子ども」に必要な資質・能力の追求

社会とつながり、連携・協働していくことで互いに思いを共有したり、日々の授業実践を通して研究内容等を検討したりすることで、「未来を創る子ども」に必要な資質・能力とは何かついて、絶えず追求する必要があるとの思いを強くし、次の２つの手だてを講じている。

①長崎附中応援会議等からの意見の精査

②授業実践を踏まえた見直し

○各教科の学び

「未来を創る子ども」に必要な資質・能力を育むためには、各教科の本質を見据えた質の高い学びを展開していくことが不可欠であり、次の２つの手だてを講じている。

①教科を学ぶ意義に迫る授業の実践

②郷土長崎を題材にした教材開発

○総合的な学習の時間の学び

「未来を創る子ども」を育成するためには、各教科の学びと総合的な学習の時間の学びを両輪とし、それぞれに関連させながら質の高い学びを追求する必要があると考え、次の２つの手だてを講じた。

①探究のプロセスのよさを実感できる総合的な学習の時間の展開

②長崎の教育資源を活用した体験学習等の充実

Ⅳ　参考文献

田村知子『カリキュラム・マネジメント・ハンドブック』

本校研究紀要

生徒が主体的に学ぶ理科授業実践
～見通しをもって観察、実験に取り組む手立ての検討～

横平　高樹（教科授業実践コース）

キーワード：見通し、実験方法の立案、主体的に学習に取り組む態度

Ⅰ　はじめに

中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 理科編によると、「『見通しをもって観察、実験を行うこと』は、観察、実験を行う際、生徒に観察、実験を何のために行うか、観察、実験ではどのような結果が予想されるかを考えさせることなどであり、観察、実験を進める上で大切である。」とあり、生徒に見通しを持たせることの重要性が指摘されている。また、子どもの主体性について、村山(2013)は、「『予想・仮説の設定』が、その後の観察、実験の位置付けを明確にし、子どもの主体性が保障される」と述べている。

これらのことから、生徒に見通しを持たせることは、生徒の主体的な学びに向かう態度を育成することに寄与できると考えている。本実践研究では、学校の実態に合わせ、生徒が見通しを持てるような手立てを講じた授業を行い、生徒の主体的に学習に取り組む態度の育成を図りたい。

Ⅱ　研究の内容

現在、長崎市内のＹ中学校の第１学年を対象に研究を行っている。Ｙ中学校の理科教員からの聞き取りや私の見取りにより、生徒は、見通しをもって、観察、実験に取り組むことができていないことがわかった。

日置・矢野(2007)は、見通しをもたせるために、①見通しをもたせる原動力、②漠然とした疑問の焦点化、③根拠のある予想、④解決の方法について考えさせることが重要であると述べている。また、棟田一章ら(2017)は、見通し持たせる手立てとして、検証前の段階で「結果と結論」を相互に関連付けて考えさせることを行い、見通しを児童に持たせているとある。上記の手立てを参考にＹ中学校の第１学年の生徒が見通しをもって実験に取り組むことができるように授業をデザインし、実践した。見通しを持てたかどうかや主体的に学習に取り組む態度の育成に寄与することができたかどうかの検証については、授業前後でのアンケートと授業時のワークシートの分析により行う。

Ⅲ　研究の経過

本実践研究では、計６時間の授業を行った。２つの小単元について、実験方法の立案、実験、まとめにそれぞれ１時間ずつをあてた。授業内容は、表１の通りである。最初の３時間は、生徒の実態把握を行うため、特別な手立ては講じず授業を行った。後半３時間の授業では見通しを持たせる手立てを講じた。日置・矢野(2007)と棟田ら(2017)の実践を参考に、生徒の生活経験と学習内容とを関連付け、根拠をもって予想をさせ、実験方法を立案させた。例えば、白い粉の１つである小麦粉を加熱するとどうなるか予想させるとき、たこ焼きやお好み焼きの作り方などを想起させ、学習内容と関連付けた。

表１　６時間の授業内容

	授業内容
１.前半	金属と非金属(実験方法の立案)
２.前半	金属と非金属(実験)
３.前半	金属と非金属(まとめ)
４.後半	白い粉の見分け方(実験方法の立案)
５.後半	白い粉の見分け方(実験)
６.後半	白い粉の見分け方(まとめ)

Ⅳ　今後の計画

今後は、ワークシートとアンケート結果の分析を行い、生徒が見通しを持てたかどうかや主体的に学習に取り組む態度の育成に寄与することができたかどうかの検証を行う。その結果、明らかになった改善点をもとに、より適切な指導方法を考案し、今後の実践に活かしていく。

Ⅴ　参考文献

・村山哲哉(2013)：「小学校理科『問題解決』８つのステップ」　東洋館出版社
・日置光久・矢野英明(2007)：「理科でどんな『力』が育つか」　東洋出版社
・棟田一章ら(2017)：「児童に学習の見通しをもたせる理科学習指導の開発法」　日本科学教育学会年会論文集 pp. 379-380

科学的に探究する力の育成を目指した授業実践

-理科の見方・考え方を働かせた仮説設定を通して-

濵松　太一（学級経営・授業実践開発コース）

キーワード：高校物理、探究の過程、仮説設定、ＧＢＳ理論

Ⅰ　はじめに

科学的に探究する過程で育成される資質・能力の一つとして「見通しを持ち、検証できる仮説を設定する力(文科省2018)」がある一方、限られた時間内で仮説設定を扱う難しさや生徒の仮説設定の経験不足が指摘されている(中村・松浦 2018)。これより、仮説検証を扱った学習が短時間で実施可能な授業デザインが中等教育で求められているといえる。

本実践研究では、高校物理において仮説設定に着目した授業をデザインし、実践する。

Ⅱ　研究の内容

実習４では、諫早市内Ｘ高校において、生徒の実態を把握した上で、授業を実践した。

１）授業実践

本実践では、GBS理論に基づき３時間の単元・授業を設計し、実践した（表1，表2）。GBS理論とは、現実的な文脈の中で「失敗することにより学ぶ」経験を与えるための学習環境として必要な７つの要素が示されている理論である。物理の授業では、課題に対して仮説を立て、検証実験を通して試行錯誤していく探究の過程が大切であるため、GBS理論を参考にして単元を設計した。単元は、物理基礎「重力加速度」を扱う探究活動であり、その目標は「日常の事象における空気の抵抗や摩擦について,科学的な視点で捉え表現する。」とした。

２）成果と課題

振り返りシートの記述と担当教師との授業省察から、以下のような成果が見られた。

- 実験計画を一から行い、試行錯誤しながら他者に表現するまでの経験をさせることができた。
- 個人で仮説を基に実験計画を立てる時間を充分に取ったことで、グループで検討する際に多くの意見を交わしていた。

表１　授業デザイン

日付	内容
7/7	「仮説を基に、実験器具を選択する。」 ミッションを提示し、個人の仮説を基に実験計画を立て、グループで実験器具を選択する。
7/12	「できるだけ正確に重力加速度を測定する。」 実験が失敗する要因について仮説や実験計画を基に考え、試行錯誤しながら実験を行わせる。
7/19	「中学生に分かりやすい説明動画を作成。」 説明動画のポイントを提示し、グループの中で役割を分け、２分の説明動画を作成させる。
実践後	共有された説明動画を見て、相互評価を行う。

表２　ＧＢＳ理論に基づいたデザイン

GBSの要素	内容
使命/ミッション	身近なものから「重力加速度」を測定するよりよい方法を中学生に伝えよう！
学習目標	日常の事象における空気の抵抗や摩擦について、科学的な視点で捉え表現する。
カバーストーリー	オンラインで開催されるオープンスクールでの発表。
シナリオ操作	身近なもので重力加速度を測定する方法を中学生に分かりやすく説明する。
役割	実験の計画と説明動画の作成。
フィードバック	実験の結果と先生の助言。
情報源	教科書、NHK for School、インターネットを適宜活用する。

一方、以下のような課題が見られた。

- 分かりやすく説明する活動のために、より深い理解を促す支援が別途必要であった。
- 教科と探究活動への評価が混在し、評価計画がうまく整理されていなかった。

Ⅲ　今後の展望

本実践について、全体の映像や各班の音声データから、グループで作業仮説を立てる際の生徒の思考過程を分析し、授業のデザインについてさらに考察する。また、実習５で実践した授業についても分析、考察を行い、科学的に探究する力の育成を目指した授業実践について検討していく。

Ⅳ　参考文献

中村大輝、松浦拓也(2018)：「仮説設定における思考過程とその合理性に関する基礎的研究」
文部科学省(2018)：「高等学校学習指導要領(平成30年度告示)解説理科編理数編」

科学探究的アプローチによる理科授業デザイン開発

星野由雅、山田真子（長崎大学大学院教育学研究科）
福山隆雄、大庭伸也、隅田祥光、工藤哲洋、林　幹大(長崎大学教育学部)
前田勝弘(附属中学校)、才木崇史、松本　拓（附属小学校）
キーワード：授業デザイン、問題解決、探究学習、主体性、コロナ禍

Ⅰ 研究背景

我々は、2018 年度より科学探究的アプローチ、すなわち学習者にとって見通しを持ちにくい、あるいは見通しを持ったとしても結果がその見通しを裏切る未知の実験内容となるものを組み込んだ理科授業をデザインし、デザインした授業の実践を行い、その授業が学習の基盤となる資質・能力の育成に資するものであることを明らかにしてきた[1)]。しかし、2020 年 3 月以降は、学校内での新型コロナウィルス感染拡大防止措置により、これまでのように数名で構成される班活動を取り入れた実験授業の実施が困難になってきた。そこで、今回は、我々の研究コンセプトに近い授業モデルや実践例の探索とコロナ禍においても ICT の活用によりこれまでの授業実践と同等の内容と効果が期待できる授業モデルを考案したので、報告する。

Ⅱ 類似したコンセプトの授業モデルと実践例

エリクソンのモデル[2)]は、学習者主体による概念の再構成を目指したもので、授業は次のようなステップで進められる。①自然現象や実験を行い、その結果に対しての学習者の直感的考え方や信念とは何かを明らかにする。②観察や実験の結果について、他者やグループで討論する。互いの異なる意見に関して議論することを奨励する。③学習者を予期せぬ結果へ導く内容を提示する。学習者は、自分自身の考え方を再構築する必要性に迫られる。④学習者が予期しなかった結果に対して、自分の考え方を調整するよう援助がされる。

山本[3)]は、中学校第１学年の生徒らにとって未知試料である「炭酸アンモニウム」から発生する気体を探究する授業を次のように設定した。①試料（固体）からアンモニア臭がすることから、アンモニアが含まれると推測。②加熱をして、発生する気体を調べる。③BTB 溶液に発生した気体を導くと BTB 溶液の色が緑色（中性）から青色（アルカリ性）に変化する。④ところが、試料がなくなる頃になると BTB 溶液の色は黄色（酸性）に変化し、生徒は戸惑う←問題発見。⑤クラス全体で結果を共有し、実験方法を再考する。BTB 溶液の代わりに石灰水を使うことを考え、探究を深めていく。

Ⅲ コロナ禍における授業モデル案

Ⅱに挙げた授業モデルや実践例では、いずれも数名のグループを形成し、実験や討論を行うように設計されている。しかし、コロナ禍においてはグループによる実験の実施や討論が困難なことから、個による実験を設計し、さらに実験に関する個のつぶやきが PC やタブレット端末から容易に行えるようネットワーク上にクラスを設定する。これにより、見かけは静的な実験授業でありながら、活発な議論がネットワーク上のクラスの中で展開されることが期待できる。

Ⅳ 参考文献

1) 星野由雅ら:問題解決的アプローチから科学探究的アプローチへの転換を目指した理科授業デザインの開発, *日本理科教育学会九州支部大会発表論文集*, 46 巻, 34-37(2020).
2) Erickson, G. L.: Children’s conceptions of heat and temperature. *Science Education*,63(2),228-229(1979).
3) 山本孔紀:「見方・考え方」を働かせる「物質」の学習―未知の物体の正体を探究する活動を通して―, *理科の教育*, 66, No.784, 735-737(2017).

生徒の「書く力」を高める中学校国語科単元の構想

大牟田　歩（教科授業実践コース）

キーワード：思考力、関連指導、第三の書く

Ⅰ　研究の背景

今年度から完全実施となった中学校国語科学習指導要領では、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学びに向かう力・人間性という３つの柱で資質・能力が整理された。このうち、②思考力・判断力・表現力においては「考えの形成」が重視され、実際に話す・聞く・書く活動をとおして育成することが目標とされている。また、過去三年間の全国学力調査報告書において「自分の考えをもち、それを加えて書くこと」に課題があると分析されている。以上のことから、思考し、それを適切に表現する力の育成が現在解決すべき課題の１つであると考える。

Ⅱ　研究の内容

山元(2020)は書くことの指導について、「年間の指導を見据えた全般的なカリキュラムデザイン」が有効であるとし、①学校生活、②学級生活、③国語教科書、④書くスキルの４つの視点をもつとよいとしている。そこで本実践研究では、全国的な課題である生徒の「書く力」を高めるために「ねらいに即した書く活動」や「聞く・話す・読む」と「書く」を組み合わせた中学校国語科単元を構想、実践し、その有効性を検討すること、それらの単元の年間計画への効果的な配置を構想することを目的とする。対象は主に長崎県内のＸ中学校第２学年８１名である。

Ⅲ　研究の経過

教育実践実習５は第１段階として「文章を読み、意見をもつこと」「文章を書き慣れること」をねらいとし、青木幹勇の『第三の書く』を参考にして書く活動を多く授業に取り入れた。また、適宜意見交換の機会を設け、意見表出や交流に対する関心を高めるよう仕組んだ。２学期からは第２段階として「構成を考えること、書くスキルの定着」をねらいとした単元を構想している。これまでに実施した主な単元を以下に挙げる。

単元『教材』	概要	研究との関わり
帯単元 視写トレ 長崎新聞『声 若い広場』	・週１回程度実施。 ・視写、内容に対する考えを記述する。	・視写による文体獲得 ・意見記述の習慣化
文学的文章の読み方をつかむ『アイスプラネット』（４月）	・人物関係図を書き、内容をつかむ。 ・中心人物の変化、作品のテーマをまとめる。	・精読のための図式化 ・意見記述の習慣化
図を読む 『クマゼミ増加の原因を探る』（５月）	・図から読み取ったことを記述する。自身の記述と本文を比較しながら読む。	・非連続テキストの言語化 ・記述の習慣化
投書をしよう 『意見文を書こう』（７月）	・長崎新聞「声　若い広場」を数編読み、投書文の概要をつかむ。 ・根拠（経験談）の重要性を知る。	・意見文の基本構造の把握 ・コメント交流による思考の拡幅
清少納言はどんな人？ 『枕草子』（７月）	・『春はあけぼの』から読み取った清少納言の人物像を『うつくしきもの』『月のいと明きに』からも見出だし、レポート形式でまとめる。	・レポート形式の把握 ・読解内容の関連づけ、整理
短歌に親しむ／味わう 『短歌の世界』（９月）	・鑑賞文をもとに短歌のフリップを作成し、級友に短歌を解説する。 ・短歌を一首選び、鑑賞文を書く。鑑賞文を読み、コメントを書き込む。	・書き込みによる読解 ・鑑賞文の基本構造の把握 ・コメント交流による鑑賞の深化
読みの視点を増やす 説明的文章『モアイは語る』（９月）	・話題と意見との関わりを読み取り、論理展開から筆者の意図をつかむ。 ・根拠の重要性と選択性を確認する。 ・級友の感想を「あなたの学び」として文章にまとめる。	・ナンバリングによる感想の整理 ・感想文のリライトによる省察 ・構成の把握

Ⅳ　今後の予定

第３段階としては「目的に応じて文体や構成を選択し考えを適切に表現すること」をねらう。そのために単元内容を充実させ、表現のための知識定着を達成したい。タブレット端末活用により書く活動に取り組ませやすくなった。今後も必要に応じて手段を使い分け、効果的な指導を実施する。

Ⅴ　参考文献

山元悦子ほか（2020）『あたらしい国語科教育の基礎』溪水社青木幹勇(2020)『復刻版 第三の書く』東洋館出版社

複数の資料を関連付ける学習による「読むことの資質・能力」の育成

入里　美穂（教科授業実践コース）

キーワード：高等学校国語科、読むこと、複数教材

Ⅰ　研究の背景と目的

平成３０年告示学習指導要領は、高等学校で来年度から年次進行で実施される。学習指導要領解説では、国語科において育成を目指す資質・能力のうち、「思考力、判断力、表現力等」の「読むこと」の指導事項について、３つの学習過程が示された。このうち「精査・解釈」の学習過程は、「作品や文章の内容や形式に着目して読み，目的に応じて意味付けたり考えたり評価したりすることなど」と記載されている。中央教育審議会答申（2016）では、高等学校国語科の課題として、「文章の内容や表現の仕方を評価し目的に応じて適切に活用すること」が指摘されており、「精査・解釈」の学習の充実が、今後一層求められると考えられる。

「目的に応じた意味付け」や「評価」に有効だと考えられるのが、複数教材を用いる学習である。小野寺（2015）は、作品を相互に比較検討し相対化・評価しながら読むことで、読みの理解や作家・テーマへの理解を深めることを可能にすると指摘している。そこで、本研究では、特に「精査・解釈」の学習過程に位置づけられた高校国語科の指導事項における、「複数教材を関連付ける学習」の効果と手立てを検証する。

Ⅱ　研究の内容と経過

昨年度の実践実習で示唆された「複数教材の関連付けによって、主教材単体で読む時には気付きにくい特徴に気付いたり、内容を抽象化して考えやすくなったりする」という効果を検証すべく、今年度の実習では、「現代の国語」「言語文化」における「精査・解釈」の指導事項を目標とする授業実践を行っている。複数教材の学習を取り入れ、成果物の評価と生徒による自己評価で、「読むことの資質・能力」と「読むことへの意識」の変容を分析する。以下の表は、実習５で実践した単元の一部である。

精査・解釈の指導事項	主教材	複数教材を関連付ける学習の内容
①言語文化　イ →５月実施	芥川龍之介「羅生門」	「羅生門」の題材となった「今昔物語集」と比較し、主題や作者の工夫を考える。
②言語文化　エ →５月実施	今昔物語集「検非違使忠明」	今昔物語集「清水寺の女」と比較し、共通点を指摘して主教材を深く理解する。
③現代の国語　イ →６月実施	山崎正和「水の東西」	本文の内容を踏まえ、教科書の挿絵として適切な写真を判断し、理由を記述する。
④言語文化　ウ →９月実施	志賀直哉「城の崎にて」	草稿「いのち」等の副教材と関連付けて、主教材の特色を考え、解説文を作成する。
⑤言語文化　エ →９月実施	戦国策「借虎威」	「戦国策楚巻」の一部を読み、「借虎威」成立の背景と寓話の役割を理解する。

このうち④「言語文化　ウ」の単元では、生徒が作成した「城の崎にて」の解説文を以下の規準で評価し、作品への理解の深まりを確認した。

A	B	C
「城の崎にて」に関連する資料を踏まえつつ、「城の崎にて」の内容を的確に捉え、「城の崎にて」の文を引用して、「城の崎にて」の構成・展開・表現の特色を指摘することができている。	「城の崎にて」の内容を的確に捉え、「城の崎にて」の文を引用して、「城の崎にて」の構成・展開・表現の特色を指摘することができている。	「城の崎にて」の内容を読み誤っていると分かる記述が見られたり、「城の崎にて」の文の引用がなかったり、「城の崎にて」の構成・展開・表現の特色を指摘することができなかったりしている。

Ⅲ　今後の計画

各単元の成果物と生徒へのアンケートをそれぞれ分析する。その上で、「読むことの資質・能力」の育成に効果的な複数の資料を関連付ける学習について考察を深めていく。

Ⅳ　主要参考文献

小野寺泰子(2015)：『国語科重要用語辞典』明治図書出版 p. 54

離島・へき地実習における学生と受入校の意識調査および オンラインコンテンツ導入の課題

鎌田　英一郎（長崎大学教育学部）

キーワード：離島・へき地実習、オンラインコンテンツ、意識調査、オンライン交流

Ⅰ　研究の背景

離島・へき地実習は、各教科の授業に加え学校行事や地域の行事等といった学校教育全体に関わる体験的な教育実践活動を通じて離島やへき地の学校教育の現状や地域に果たす「学校」の役割を理解することを目的とした実習である。先行研究では、離島実習が離島への赴任に対する不安を軽減させるとともに離島・へき地小規模校に対するマイナスイメージをプラスに転換させるなど実習生の意識を大きく変容させること[1)]、また継続的な教員経験によってのみ得られる視点はあるものの、実習生は離島勤務教員がもつ離島教育の良さや課題の視点を得やすいこと[2)]が明らかとなっている。離島実習は離島教育における意欲や資質を高めることにつながり、実地で離島・へき地実習を行う意義は大きい。

しかし、2020年度実施の離島・へき地実習は新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大防止の観点より一部の離島地区で実施が中止となった。長崎大学教育学部では離島・へき地実習中止に伴い、代替としてオンラインコンテンツを導入し、実施することとなった。

そこで本研究では、離島・へき地実習における学生および実習受入校の意識調査を行うとともに、代替実習となったオンラインコンテンツの成果と課題をアンケート調査より明らかにするとともに、離島・へき地実習における遠隔授業を想定したオンライン交流に関する離島実習校の実態を明らかにすることとした。

Ⅱ　研究方法

本研究では、2020年度実施の離島・へき地実習に参加した長崎大学教育学部4年生40名と、実習受入校であるA市の公立学校6校（小学校3校、中学校3校）を対象とし、離島・へき地実習における意識調査およびオンラインコンテンツ実施後の事後調査をGoogle Formおよび質問紙を利用して実施した。

Ⅲ　結果と考察

離島実習において学生、受入校ともに離島の子どもたちと触れ合いながら離島における教育の現状を知るということを意識し実習を迎えていることが分かった。学生は教員になったときの必要性を感じており離島の現状や課題について学びたいと考えていた。

オンラインコンテンツは離島・へき地について新たな発見を得ることができる教材であった。また、離島・へき地についての学びの深まりや教育に携わりたいという気持ち、さらには教職の魅力や教職への思いについて肯定的な意見が多く、効果的であったと考えられた。しかし、否定的な回答も一定数あり、全員の学びが深まったというわけではなかった。否定的な回答における自由記述では「*実践的な部分での関り方がしたかった*」「*実習先の児童と交流もなく、指導案やメッセージを作成するのは普通の授業とあまり大差ないように感じた*」などが挙げられた。離島・へき地実習のオンラインコンテンツ導入においては、児童・生徒または離島勤務教員とのオンライン交流を取り入れるなど、実際の様子を直接交流できる機会を設けることでより学びが深まることが示唆された。

Ⅳ　参考文献

1)　屋宮栄作:離島へき地小規模校における観察実習の意義:奄美大島における学校環境観察実習とその教育効果、鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要、第25巻、pp. 303-309（2016）

2)　倉田伸・西田治：長崎県での離島教育の資質を備えた教員養成のための視点の分析、教育実践総合センター紀要、第16号、pp. 401-404（2017）

令和３年度　『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』

実行委員

（長崎大学教育学部研究企画推進委員会委員）

星野　由雅（副学部長・研究企画推進委員会委員長）
鈴木　保巳（副学部長）
牧野　一穂（義務教育開発講座）
井手　弘人（義務教育開発講座）
長谷川哲朗（人間発達講座）
森野　美央（人間発達講座）
吉良　史明（中等教育講座・教科授業実践コース）
熊崎　耕太（中等教育講座）
内野　成美（子ども理解・特別支援教育実践コース）
倉田　伸　（学級経営・授業実践開発コース）
野中　光治（管理職養成コース）
松尾　勇哉（附属小学校）
入江　康介（附属中学校）
吉川　透　（附属特別支援学校）
清水　洋子（附属幼稚園）

実行委員（長崎大学大学院教育学研究科大学院生）

石田　大暉（子ども理解・特別支援教育実践コース）
川口　真菜（子ども理解・特別支援教育実践コース）
脇田ゆりあ（子ども理解・特別支援教育実践コース）
赤塚　大虎（子ども理解・特別支援教育実践コース）
立岡　　萌（子ども理解・特別支援教育実践コース）
野中　美雪（子ども理解・特別支援教育実践コース）
岡田　泰知（学級経営・授業実践開発コース）
菅　　千遥（学級経営・授業実践開発コース）
百岳　仁美（学級経営・授業実践開発コース）
池ノ下祐子（教科授業実践コース）
稲富美和子（教科授業実践コース）
髙以良智也（教科授業実践コース）
戸田凌太郎（教科授業実践コース）
中尾祐圭子（教科授業実践コース）
平石　直樹（教科授業実践コース）
松村　　燎（教科授業実践コース）
宮永　彩香（教科授業実践コース）
山本　大我（教科授業実践コース）
山本　美佳（教科授業実践コース）
楠富　香織（管理職養成コース）
坂上　弥生（管理職養成コース）
髙田　浩一（管理職養成コース）
田崎　宏明（管理職養成コース）
長郷　志保（管理職養成コース）
宮﨑　浩二（管理職養成コース）

ポスター・ちらしデザイン

（長崎大学大学院教育学研究科大学院生）

石田　大暉（子ども理解・特別支援教育実践コース）
水町　　凪（子ども理解・特別支援教育実践コース）
戸田凌太郎（教科授業実践コース）
山本　美佳（教科授業実践コース）

令和３年度　『教育実践研究フォーラム in 長崎大学』

発行日　令和３年 11 月 20 日
発行者　長崎大学教育学部
　　長崎大学大学院教育学研究科
印刷所　〒810-0012 福岡市中央区白金 2-9-6
　　城島印刷株式会社